

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年4月8日提出
【計算期間】	第13期(自 2019年7月9日至 2020年1月8日)
【ファンド名】	上場インデックスファンドTOPIX Ex - Financials
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

## ファンドの目的

TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄の株式に投資を行ない、TOPIX Ex-Financialsの計算方法に従ってポートフォリオを構成し、原則としてそれを維持することにより、基準価額が同指数の動きと高位に連動することをめざします。

※TOPIX Ex-Financialsは、TOPIX(東証株価指数)の算出対象銘柄の中から、「保険業」、「銀行業」、「証券、商品先物取引業」および「その他金融業」の業種に属する銘柄を除いた銘柄を対象に、浮動株調整後の時価総額を指数として算出します。

TOPIX Ex-Financialsは、基準時を平成5年(1993年)7月5日(終値)に置き、その日の時価総額を1,000ポイントとして算出します。

業種の分類には、「証券コード協議会が定める33業種」を用います。

$$\text{TOPIX Ex-Financials} = \frac{\text{算出時の時価総額 (円)}}{\text{基準時の時価総額 (円)}} \times 1,000$$

## 「TOPIX Ex-Financials」の著作権などについて

- ・ TOPIX Ex-Financials の指数値および TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX Ex-Financials に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX の商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financials の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Ex-Financials の指数値の算出もしくは公表の停止または TOPIX の商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financials の指数値および TOPIX の商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の TOPIX Ex-Financials の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financials の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financials の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ 当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIX Ex-Financials の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ・ 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ファンドの基本的性格

## 1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
追加型投信	海外 内外	不動産投信	MRF	特殊型
		その他資産 ( )	ETF	
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

#### 追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

#### 国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

#### 株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

#### ETF

投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。

#### インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

## 2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル	
大型株 中小型株	年2回	日本	
債券 一般	年4回	北米	日経225
公債	年6回 (隔月)	欧州	
社債		アジア	
その他債券 クレジット属性 ( )	年12回 (毎月)	オセアニア	TOPIX
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 ( )	その他 ( )	アフリカ 中近東 (中東)	その他 (TOPIX Ex- Financials)
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

株式 一般

当ファンドは、株式に投資を行いません。「株式 一般」とは、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年2回

目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

1. **TOPIX Ex-Financials の動きに連動する投資成果をめざします。**
  - ・信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を「TOPIX Ex-Financials」の変動率に一致させることをめざして、原則として「TOPIX Ex-Financials」に採用されている株式に投資を行ないます。
  - ※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。
2. **受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも売買が可能です。**
  - ・売買単位は1口単位です。（有価証券届出書提出日現在）
  - ・売買手数料は、取扱会社が定めるものによります。
  - ・取引方法は原則として株式と同様です。
  - ※詳しくは、取扱会社へお問い合わせください。
3. **現金をもって受益権の購入申込みを行ないます。**
  - ・購入申込受付日の基準価額による購入となります。
4. **解約請求による途中換金をすることができます。**
  - ・換金申込受付日の基準価額による換金となります。
5. **受益権をもって株式と交換することはできません。**

#### 主な投資制限

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

#### 分配方針

- ・信託財産から生ずる配当等収益などから諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

#### 信託金限度額

- ・5兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

#### (2) 【ファンドの沿革】

2013年 9月24日

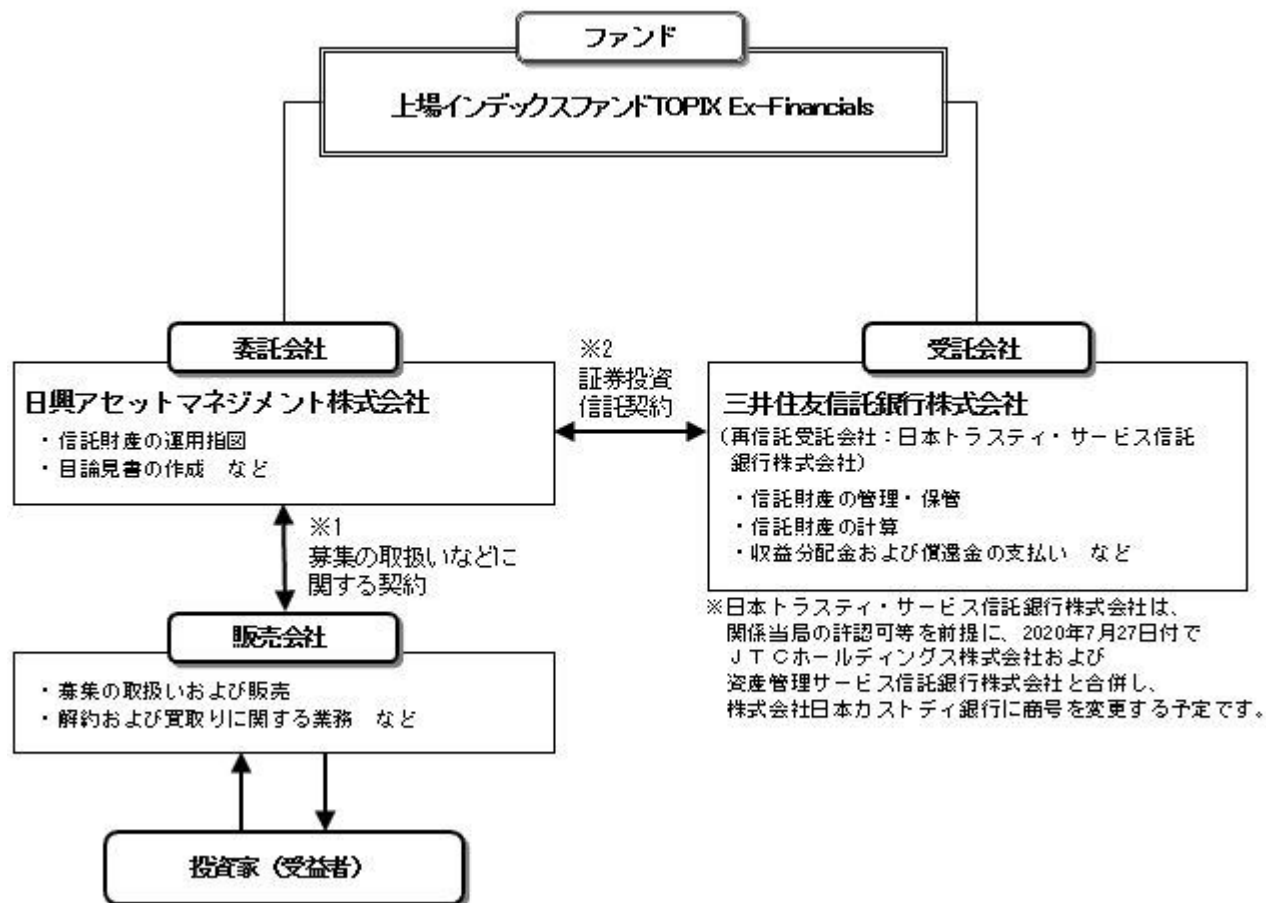
- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

2013年 9月26日

- ・ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

#### (3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、解約および買取りに関する業務の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2020年1月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

- ・ファンドは、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率をTOPIX Ex-Financialsの変動率に一致させることをめざして、TOPIX Ex-Financialsに採用されている株式に投資を行ないます。
- ・次に掲げる場合には、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。
  - TOPIX Ex-Financialsの計算方法が変更された場合
  - TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄の変更または資本異動などにより、TOPIX Ex-Financials

における個別銘柄の時価総額の修正が行なわれた場合

追加信託ならびに一部解約の指図を行なう場合

その他連動性を維持するために委託会社が必要と認めた場合

- ・ TOPIX Ex-Financialsへの連動率を向上させるため、資金動向に応じて約款に定める有価証券指数等先物取引等を行なう場合があります。
- ・ ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## (2) 【投資対象】

TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄の株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条、第25条および第26条に定めるものに限ります。)
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
  - 2) 国債証券
  - 3) 地方債証券
  - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
  - 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
  - 6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
  - 7) コマーシャル・ペーパー
  - 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
  - 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)~8)の証券または証書の性質を有するもの
  - 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
  - 11) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))で12)に定めるもの以外のもの
  - 12) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
  - 13) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
  - 14) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
  - 15) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
  - 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  - 17) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
  - 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  - 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
- 次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。))により運用することができます。
- 1) 預金
  - 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

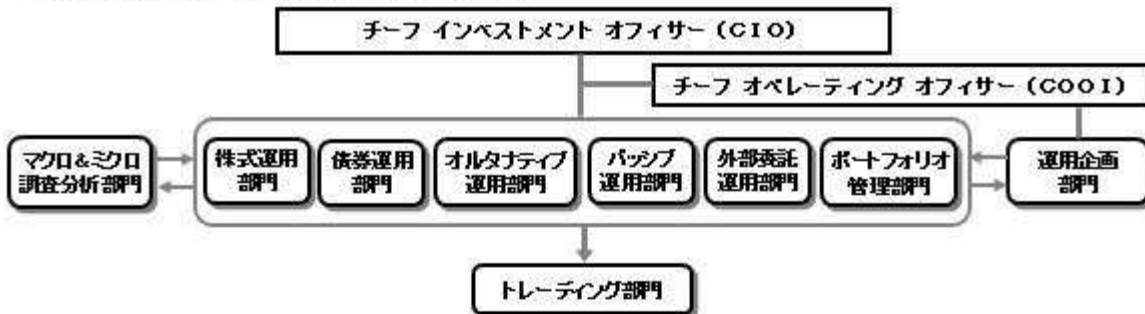
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの  
次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引
- 10) 資金の借入

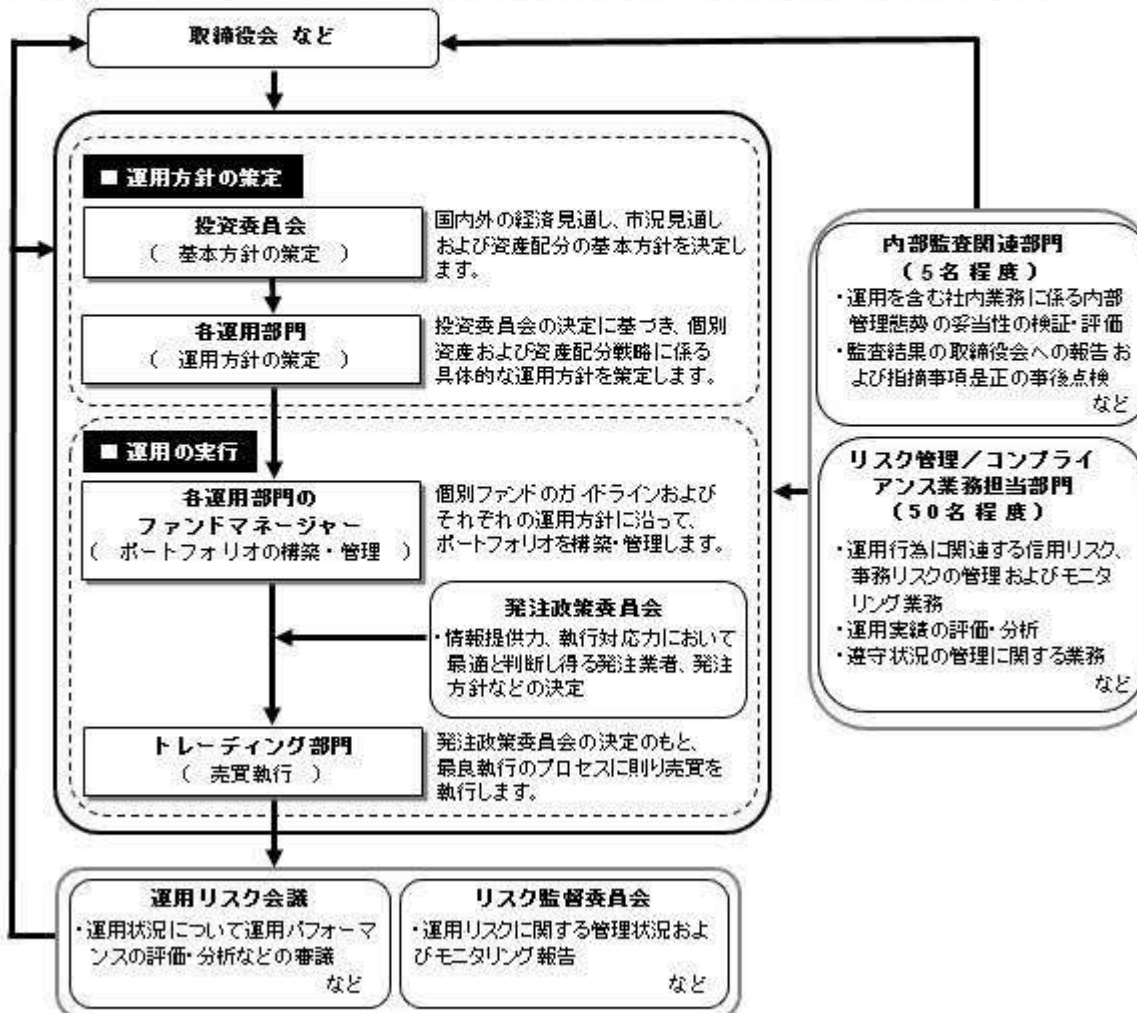
(3) 【運用体制】



## ◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



## ◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



## 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は2020年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## (4) 【分配方針】

## 収益分配方針

- 1) 信託財産から生ずる配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）と前期から繰り越した分配準備積立金は、毎計算期末において諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額ならびに負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

- 2) 毎計算期末に信託財産から生じたイ)に掲げる利益の合計額は、ロ)に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。

イ) 有価証券売買益(評価益を含む)、先物取引等取引益(評価益を含む)、追加信託差益金、解約差益金

ロ) 有価証券売買損(評価損を含む)、先物取引等取引損(評価損を含む)、追加信託差損金、解約差損金

#### 収益分配金の支払い

原則として受託会社が、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。なお、受益者が取扱会社と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

### (5) 【投資制限】

#### 約款に定める投資制限

- 1) 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができます。
- 3) 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期間が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および上場投資信託証券を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
  - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
  - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
  - ハ) 上場投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付上場投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する上場投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。

- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
- イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
- ロ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
- ハ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- 16) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 17) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

#### 法令による投資制限

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

### 3【投資リスク】

#### (1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴いません。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

#### 価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおい

ては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

#### 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

#### 信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

#### 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

#### 有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

#### < TOPIX Ex-Financialsと基準価額の主なカイ離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率をTOPIX Ex-Financialsの変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・ TOPIX Ex-Financialsの採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとTOPIX Ex-Financialsの採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

#### 金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額のカイ離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

#### < その他の留意事項 >

##### ・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

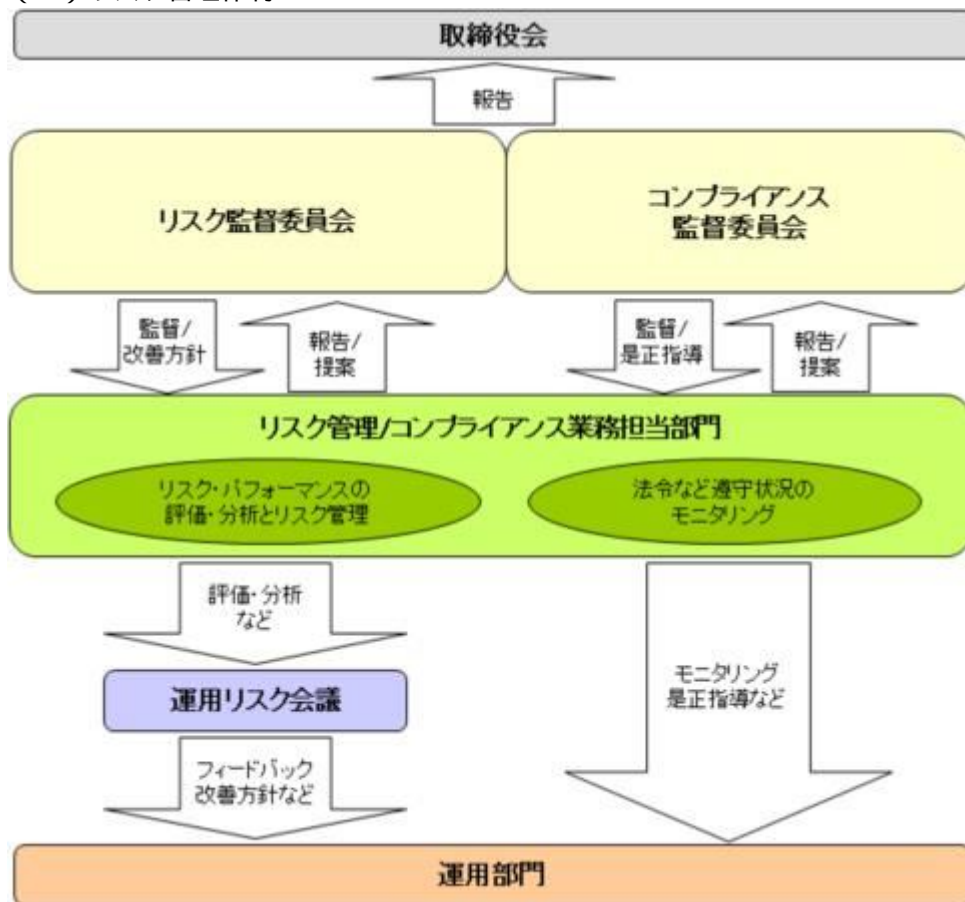
##### ・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量

に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

- ・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項  
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。
- ・運用制限や規制上の制限に関する事項  
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。
- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項  
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

## (2) リスク管理体制



### 全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク(運用リスク、事務リスク、システムリスクなど)に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

### 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているか

などのモニタリングを行なっています。

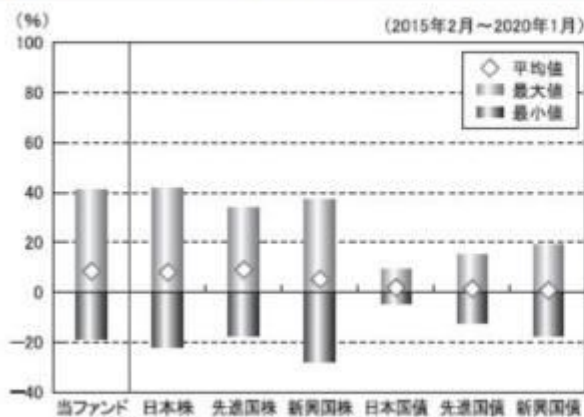
### 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2020年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### (参考情報)

#### 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率 (%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	8.5%	8.1%	9.1%	5.3%	2.0%	1.5%	0.9%
最大値	40.7%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	15.3%	19.3%
最小値	-18.5%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

#### <各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数（TOPIX、配当込）

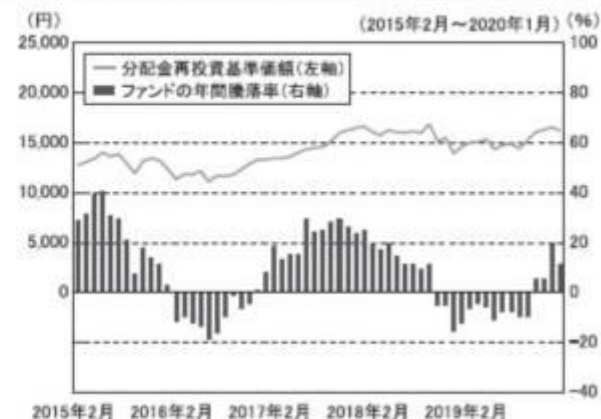
先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス

（配当込、円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

#### 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の10口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2015年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド

（円ヘッジなし、円ベース）

### 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

#### 東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

#### MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

#### NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。な

お、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

#### FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

### 4【手数料等及び税金】

#### (1)【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

#### (2)【換金(解約)手数料】

##### 換金手数料

販売会社は、受益者が解約請求を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。

信託財産留保額

ありません。

#### (3)【信託報酬等】

##### 信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.0968%(税抜0.088%)以内の率を乗じて得た額とします。

##### 信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬が税抜0.088%(有価証券届出書提出日現在)の場合の配分(年率)は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率		
合計	委託会社	受託会社
0.088%	0.060%	0.028%

委託会社	委託した資金の運用の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

##### 支払時期

信託報酬(信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。)は、日々計上され、毎計算期末または信託終

了のときに、信託財産から支払います。

#### （４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）なお、 から までに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定められた時期に、信託財産から支払います。

ファンドの計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書および決算短信など開示資料の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

受益権の上場に係る費用。

「TOPIX Ex-Financials」その他これに類する標章の使用料。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品賃料に0.55（税抜0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、0.55（税抜0.5））を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4：1とし、信託報酬と同時期に支払います。

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

\* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

#### （５）【課税上の取扱い】



課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

売却時の差益(譲渡益)については譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。

3) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益(譲渡益)については譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

確定申告等により、解約時、償還時および売却時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限りません。)と損益通算が可能です。また、解約時、償還時および売却時の差益(譲渡益)、収益分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限りません。)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。

3) 解約金および償還金に対する課税

受益権の解約価額および償還価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

4) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2020年4月8日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials】

以下の運用状況は2020年1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	15,700,718,500	99.58
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		66,796,437	0.42
合計(純資産総額)		15,767,514,937	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	82,400	7,617.62	627,691,888	7,652.00	630,524,800	4.00
日本	株式	ソニー	電気機器	46,700	7,661.09	357,772,903	7,718.00	360,430,600	2.29
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	96,800	2,755.23	266,706,264	2,786.50	269,733,200	1.71
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	57,500	4,584.21	263,592,075	4,524.00	260,130,000	1.65
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	61,400	4,250.54	260,983,156	4,227.00	259,537,800	1.65
日本	株式	キーエンス	電気機器	6,700	39,070.00	261,769,000	37,370.00	250,379,000	1.59
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	50,500	4,155.51	209,853,255	4,304.00	217,352,000	1.38
日本	株式	任天堂	その他製品	4,500	42,640.00	191,880,000	40,770.00	183,465,000	1.16
日本	株式	KDDI	情報・通信業	54,000	3,241.13	175,021,020	3,271.00	176,634,000	1.12
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	53,500	3,025.33	161,855,155	3,107.00	166,224,500	1.05
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	58,100	3,025.92	175,805,952	2,831.00	164,481,100	1.04
日本	株式	信越化学工業	化学	12,400	11,702.77	145,114,348	12,715.00	157,666,000	1.00
日本	株式	第一三共	医薬品	21,100	7,024.66	148,220,326	7,441.00	157,005,100	1.00
日本	株式	HOYA	精密機器	14,700	10,467.60	153,873,720	10,600.00	155,820,000	0.99
日本	株式	花王	化学	17,700	8,957.00	158,538,900	8,782.00	155,441,400	0.99
日本	株式	日立製作所	電気機器	35,500	4,583.63	162,718,865	4,230.00	150,165,000	0.95
日本	株式	ダイキン工業	機械	9,400	15,154.22	142,449,668	15,635.00	146,969,000	0.93
日本	株式	三菱商事	卸売業	51,000	2,873.03	146,524,530	2,823.00	143,973,000	0.91
日本	株式	ファナック	電気機器	7,000	19,830.93	138,816,510	20,320.00	142,240,000	0.90
日本	株式	村田製作所	電気機器	21,700	6,621.08	143,677,436	6,328.00	137,317,600	0.87
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	6,100	21,590.00	131,699,000	21,585.00	131,668,500	0.84
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	50,900	2,524.24	128,483,816	2,568.00	130,711,200	0.83
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	64,900	1,827.84	118,626,816	1,950.50	126,587,450	0.80
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	13,000	9,755.91	126,826,830	9,700.00	126,100,000	0.80
日本	株式	三井物産	卸売業	63,900	1,949.07	124,545,573	1,960.50	125,275,950	0.79
日本	株式	日本電産	電気機器	8,900	14,855.00	132,209,500	14,040.00	124,956,000	0.79
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	28,500	3,943.06	112,377,210	4,217.00	120,184,500	0.76
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	4,900	23,290.00	114,121,000	24,500.00	120,050,000	0.76

日本	株式	キヤノン	電気機器	39,700	3,030.15	120,296,955	2,886.50	114,594,050	0.73
日本	株式	三菱電機	電気機器	73,800	1,490.83	110,023,254	1,545.00	114,021,000	0.72

#### ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.11
		鉱業	0.30
		建設業	3.16
		食料品	4.26
		繊維製品	0.64
		パルプ・紙	0.26
		化学	7.94
		医薬品	6.78
		石油・石炭製品	0.53
		ゴム製品	0.76
		ガラス・土石製品	0.92
		鉄鋼	0.83
		非鉄金属	0.80
		金属製品	0.64
		機械	5.66
		電気機器	16.17
		輸送用機器	8.50
		精密機器	2.71
		その他製品	2.50
		電気・ガス業	1.65
		陸運業	4.82
		海運業	0.18
		空運業	0.53
		倉庫・運輸関連業	0.20
		情報・通信業	9.80
		卸売業	5.62
小売業	5.08		
不動産業	2.83		
サービス業	5.42		
合 計			99.58

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （ 3 ） 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第1計算期間末 (2014年 1月 8日)	1,507	1,514	1,076.6	1,081.6	1,080
第2計算期間末 (2014年 7月 8日)	48,298	48,388	1,075.3	1,077.3	1,078
第3計算期間末 (2015年 1月 8日)	3,671	3,735	1,162.0	1,182.0	1,194
第4計算期間末 (2015年 7月 8日)	3,537	3,567	1,315.2	1,326.2	1,315
第5計算期間末 (2016年 1月 8日)	2,890	2,926	1,210.1	1,225.1	1,207
第6計算期間末 (2016年 7月 8日)	4,933	4,989	1,049.3	1,061.3	1,100
第7計算期間末 (2017年 1月 8日)	5,856	5,901	1,306.9	1,316.9	1,250
第8計算期間末 (2017年 7月 8日)	5,151	5,212	1,358.7	1,374.7	1,300
第9計算期間末 (2018年 1月 8日)	5,983	6,028	1,602.4	1,614.4	1,520
第10計算期間末 (2018年 7月 8日)	20,560	20,687	1,463.0	1,472.0	1,468
第11計算期間末 (2019年 1月 8日)	23,926	24,126	1,313.4	1,324.4	1,319
第12計算期間末 (2019年 7月 8日)	26,476	26,783	1,377.7	1,393.7	1,380
第13計算期間末 (2020年 1月 8日)	31,283	31,577	1,488.8	1,502.8	1,494
2019年 1月末日	24,716		1,356.8		
2月末日	25,448		1,397.0		1,400
3月末日	25,520		1,400.9		1,398
4月末日	25,968		1,425.5		1,418
5月末日	25,612		1,332.8		1,335
6月末日	26,345		1,371.0		
7月末日	27,668		1,368.6		1,368
8月末日	26,794		1,324.4		1,321
9月末日	28,302		1,399.6		1,431
10月末日	29,902		1,471.0		1,469
11月末日	31,227		1,498.1		
12月末日	31,925		1,519.4		1,518
2020年 1月末日	15,767		1,475.1		1,481

(注) 計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2013年 9月24日～2014年 1月 8日	5.0000
第2期	2014年 1月 9日～2014年 7月 8日	2.0000
第3期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	20.0000

第4期	2015年 1月 9日～2015年 7月 8日	11.0000
第5期	2015年 7月 9日～2016年 1月 8日	15.0000
第6期	2016年 1月 9日～2016年 7月 8日	12.0000
第7期	2016年 7月 9日～2017年 1月 8日	10.0000
第8期	2017年 1月 9日～2017年 7月 8日	16.0000
第9期	2017年 7月 9日～2018年 1月 8日	12.0000
第10期	2018年 1月 9日～2018年 7月 8日	9.0000
第11期	2018年 7月 9日～2019年 1月 8日	11.0000
第12期	2019年 1月 9日～2019年 7月 8日	16.0000
第13期	2019年 7月 9日～2020年 1月 8日	14.0000

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2013年 9月24日～2014年 1月 8日	8.16
第2期	2014年 1月 9日～2014年 7月 8日	0.07
第3期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	9.92
第4期	2015年 1月 9日～2015年 7月 8日	14.13
第5期	2015年 7月 9日～2016年 1月 8日	6.85
第6期	2016年 1月 9日～2016年 7月 8日	12.30
第7期	2016年 7月 9日～2017年 1月 8日	25.50
第8期	2017年 1月 9日～2017年 7月 8日	5.19
第9期	2017年 7月 9日～2018年 1月 8日	18.82
第10期	2018年 1月 9日～2018年 7月 8日	8.14
第11期	2018年 7月 9日～2019年 1月 8日	9.47
第12期	2019年 1月 9日～2019年 7月 8日	6.11
第13期	2019年 7月 9日～2020年 1月 8日	9.08

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## （４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2013年 9月24日～2014年 1月 8日	1,400,000	0
第2期	2014年 1月 9日～2014年 7月 8日	53,096,000	9,580,485
第3期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	4,880,000	46,635,515
第4期	2015年 1月 9日～2015年 7月 8日	1,380,000	1,850,000
第5期	2015年 7月 9日～2016年 1月 8日	1,189,000	1,490,000
第6期	2016年 1月 9日～2016年 7月 8日	2,445,000	132,631
第7期	2016年 7月 9日～2017年 1月 8日	0	220,000

第8期	2017年 1月 9日 ~ 2017年 7月 8日	77,000	767,000
第9期	2017年 7月 9日 ~ 2018年 1月 8日	0	57,000
第10期	2018年 1月 9日 ~ 2018年 7月 8日	16,169,713	5,850,000
第11期	2018年 7月 9日 ~ 2019年 1月 8日	8,038,000	3,875,000
第12期	2019年 1月 9日 ~ 2019年 7月 8日	1,000,000	0
第13期	2019年 7月 9日 ~ 2020年 1月 8日	1,865,000	70,000

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

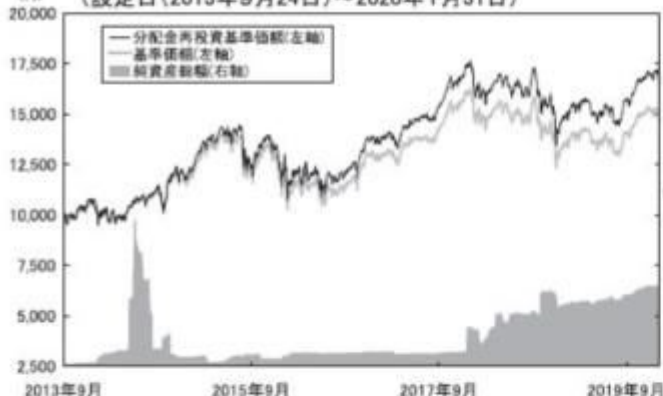
#### 参考情報

## 運用実績

2020年1月31日現在

## 基準価額・純資産の推移

(円) (設定日(2013年9月24日)～2020年1月31日)



基準価額……………14,751円

純資産総額……………157.67億円

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の10口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 分配の推移（税引前、10口当たり）

2018年1月	2018年7月	2019年1月	2019年7月	2020年1月	設定来累計
120円	90円	110円	160円	140円	1,530円

## 主要な資産の状況

## &lt;資産構成比率&gt;

組入資産	比率
株式	99.58%
うち先物	0.00%
現金その他	0.42%

※対純資産総額比です。

## &lt;組入上位10銘柄&gt;

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.00%
2	ソニー	電気機器	2.29%
3	日本電信電話	情報・通信業	1.71%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.65%
5	武田薬品工業	医薬品	1.65%
6	キーエンス	電気機器	1.59%
7	リクルートホールディングス	サービス業	1.38%
8	任天堂	その他製品	1.16%
9	KDDI	情報・通信業	1.12%
10	NTTドコモ	情報・通信業	1.05%

※対純資産総額比です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※2012年以前は、ベンチマーク（TOPIX Ex-Financials）の収益率を表示しております。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※2013年は、設定時から2013年末までの騰落率です。

※2020年は、2020年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
 ※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込（販売）手続等】

## (1) 申込方法

- ・取得申込者は、販売会社所定の方法でお申し込みください。申込時において、販売会社が独自に定める

手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

- ・当ファンドは、東京証券取引所に上場しております。委託会社は、当該金融商品取引所が定める諸規則などを遵守し、当該金融商品取引所が諸規則などに基づいて行なう売買取引の停止または上場廃止その他の措置に従うものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後 2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(4) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がファンドの計算期間終了日(決算日)の2営業日前以降の2営業日間(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、取得申込日が当該計算期間終了日の3営業日前以降の3営業日間)に該当する場合は、原則として取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 申込金額

取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

1,000口以上で販売会社が定める単位

詳しくは、販売会社の照会先にお問い合わせください。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

## 2【換金(解約)手続等】

### <解約請求による換金>

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後 2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がファンドの計算期間終了日(決算日)の2営業日前以降の2営業日間(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、解約請求日が当該計算期間終了日の3営業日前以降の3営業日間)に該当する場合は、原則として解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。



**< 委託会社の照会先 >**

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

**(6) 解約手数料**

受益者は解約時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

**(7) 解約単位**

1,000口以上 1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

**(8) 解約代金の支払い**

原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

**(9) 受付の中止および取消**

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

**< 買取請求による換金 >**

- (1) 受益者は、保有する受益権口数の合計が金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に当該受益権の買取りを請求することができます。
- (2) 原則として、午後2時までに販売会社において所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 受益権の買取価額は、買取請求受付日の基準価額とします。
- (4) 受益者は買取時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- (5) 販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。
- (6) 買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

**3 【資産管理等の概要】****(1) 【資産の評価】****基準価額の算出**

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは10口あたりに換算した価額で表示することがあります。

### <基準価額算出の流れ>



#### 有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

#### <主な資産の評価方法>

##### 国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

#### 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

#### <委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

#### (2) 【保管】

該当事項はありません。

#### (3) 【信託期間】

無期限とします（2013年9月24日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

#### (4) 【計算期間】

毎年 1月 9日から 7月 8日までおよび 7月 9日から翌年 1月 8日までとします。

#### (5) 【その他】

##### 信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
  - イ) 純資産総額が 5億円を下回るようになった場合
  - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
  - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の

「書面決議」をご覧ください。)

- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
- イ) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
  - ロ) TOPIX Ex-Financialsが廃止された場合
  - ハ) TOPIX Ex-Financialsの計算方法の変更などに伴って委託会社または受託会社が必要と認めた信託約款の変更が、書面決議の規定を満たさず、信託約款の変更が行なわれないこととなった場合
  - ニ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
  - ホ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
  - ヘ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。)
  - ト) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- なお、上記イ) について、すべての金融商品取引所において上場が廃止された場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続を開始するものとします。

- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

#### 償還金について

原則として受託会社または取扱会社が、信託終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。

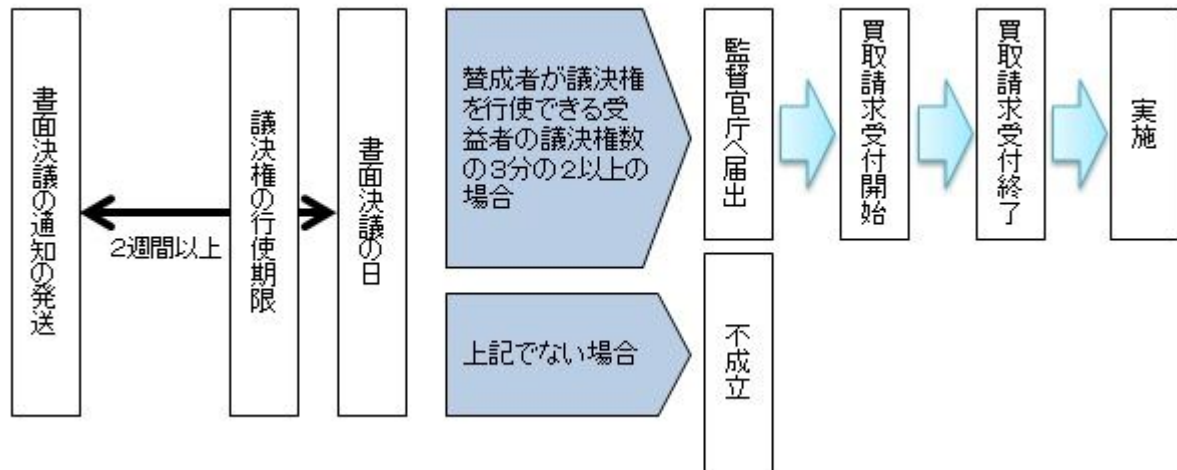
#### 信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(以下「併合」といいます。)を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合(受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。)については、書面決議を行ないます。(後述の「書面決議」をご覧ください。)
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

#### 書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドの繰上償還、信託約款の重大な変更または併合を行なう場合には、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己の有する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

## &lt;書面決議の主な流れ&gt;



## 公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

## 運用報告書の作成

投資信託及び投資法人に関する法律により、運用報告書の作成・交付は行ないません。

## 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

## 他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

- 1．他の受益者の氏名または名称および住所
- 2．他の受益者が有する受益権の内容

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

## (1) 収益分配金受領権

- ・名義登録手続きによって受益者を確定し、当該受益者に対して収益分配金の支払いを行ないません。当ファンドの収益分配金は、計算期間終了日現在において、受託会社に名義登録している受益者に支払われます。受益者は、取扱会社を經由して名義登録を行なうことができます。
- ・計算期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの収益分配金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

## (2) 償還金受領権

- ・信託期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの償還金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が償還金について支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

## (3) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

## (4) 受益権の買取請求権

受益者が保有する受益権の口数の合計が、金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に対して、受益権の買取りを請求することができます。

## (5) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間(2019年7月9日から2020年1月8日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials】

## (1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 2019年 7月 8日現在	第13期 2020年 1月 8日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	20,015,292	-
コール・ローン	134,391,164	46,684,582
株式	26,421,204,780	31,244,898,619
未収入金	184,169,890	249,010,050
未収配当金	44,182,702	55,519,398
流動資産合計	26,803,963,828	31,596,112,649
<b>資産合計</b>		
26,803,963,828		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	307,473,312	294,169,148
未払受託者報酬	3,818,734	4,473,492
未払委託者報酬	8,183,122	9,586,178
未払利息	248	63
その他未払費用	8,411,183	4,604,141
流動負債合計	327,886,599	312,833,022
<b>負債合計</b>		
327,886,599		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	19,217,082,000	21,012,082,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	7,258,995,229	10,271,197,627
(分配準備積立金)	10,005,045	9,442,388
元本等合計	26,476,077,229	31,283,279,627
<b>純資産合計</b>		
26,476,077,229		
<b>負債純資産合計</b>		
26,803,963,828		
31,596,112,649		

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第12期		第13期	
	自 2019年 1月 9日	至 2019年 7月 8日	自 2019年 7月 9日	至 2020年 1月 8日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		318,126,099		312,124,984
受取利息		197		18
有価証券売買等損益		1,197,690,417		2,261,331,655
その他収益		222,155		177,799
営業収益合計		1,516,038,868		2,573,634,456
<b>営業費用</b>				
支払利息		16,567		30,452
受託者報酬		3,818,734		4,473,492
委託者報酬		8,183,122		9,586,178
その他費用		5,936,114		4,606,188
営業費用合計		17,954,537		18,696,310
営業利益又は営業損失( )		1,498,084,331		2,554,938,146
経常利益又は経常損失( )		1,498,084,331		2,554,938,146
当期純利益又は当期純損失( )		1,498,084,331		2,554,938,146
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		-		-
期首剰余金又は期首欠損金( )		5,708,984,210		7,258,995,229
剰余金増加額又は欠損金減少額		359,400,000		778,803,400
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		359,400,000		778,803,400
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		27,370,000
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		27,370,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		307,473,312		294,169,148
期末剰余金又は期末欠損金( )		7,258,995,229		10,271,197,627



## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

		第12期 2019年 7月 8日現在	第13期 2020年 1月 8日現在
1.	期首元本額	18,217,082,000円	19,217,082,000円
	期中追加設定元本額	1,000,000,000円	1,865,000,000円
	期中一部解約元本額	- 円	70,000,000円
2.	受益権の総数	19,217,082口	21,012,082口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期 自 2019年 1月 9日 至 2019年 7月 8日		第13期 自 2019年 7月 9日 至 2020年 1月 8日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	当期配当等収益額 318,331,884円	A	当期配当等収益額 312,272,349円
B	分配準備積立金 17,084,443円	B	分配準備積立金 10,005,045円
C	配当等収益額合計(A+B) 335,416,327円	C	配当等収益額合計(A+B) 322,277,394円
D	経費 17,937,970円	D	経費 18,665,858円
E	収益分配可能額(C-D) 317,478,357円	E	収益分配可能額(C-D) 303,611,536円
F	収益分配金額 307,473,312円	F	収益分配金額 294,169,148円
G	次期繰越金(分配準備積立金) (E-F) 10,005,045円	G	次期繰越金(分配準備積立金) (E-F) 9,442,388円
H	口数 19,217,082口	H	口数 21,012,082口
I	分配金額(10口当たり) 160円	I	分配金額(10口当たり) 140円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	第12期 自 2019年 1月 9日 至 2019年 7月 8日	第13期 自 2019年 7月 9日 至 2020年 1月 8日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	第12期 2019年 7月 8日現在	第13期 2020年 1月 8日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

## (有価証券に関する注記)

第12期(2019年7月8日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,167,935,859
合計	1,167,935,859

第13期(2020年1月8日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,209,686,122
合計	2,209,686,122

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

第12期 2019年7月8日現在		第13期 2020年1月8日現在	
1口当たり純資産額	1,377.7円	1口当たり純資産額	1,488.8円
(10口当たり純資産額)	(13,777円)	(10口当たり純資産額)	(14,888円)

## (4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位:円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	700	2,903.00	2,032,100	
日本水産	19,700	620.00	12,214,000	
マルハニチロ	2,900	2,711.00	7,861,900	
カネコ種苗	600	1,410.00	846,000	
サカタのタネ	2,400	3,625.00	8,700,000	
ホクト	1,500	1,944.00	2,916,000	
ホクリヨウ	300	701.00	210,300	
住石ホールディングス	4,000	149.00	596,000	
日鉄鉱業	500	4,905.00	2,452,500	
三井松島ホールディングス	800	1,207.00	965,600	
国際石油開発帝石	79,200	1,187.00	94,010,400	
石油資源開発	2,600	3,130.00	8,138,000	
K&Oエナジーグループ	1,000	1,561.00	1,561,000	
ヒノキヤグループ	500	2,108.00	1,054,000	
ショーボンドホールディングス	2,800	4,580.00	12,824,000	
ミライト・ホールディングス	5,900	1,665.00	9,823,500	
タマホーム	900	1,558.00	1,402,200	
サンヨーホームズ	200	694.00	138,800	
日本アクア	800	578.00	462,400	
ファーストコーポレーション	600	596.00	357,600	
ベステラ	400	1,246.00	498,400	
T A T E R U	4,100	209.00	856,900	
スペースバリューホールディングス	2,400	569.00	1,365,600	
ダイセキ環境ソリューション	400	1,161.00	464,400	
第一カッター興業	200	1,814.00	362,800	
明豊ファシリティワークス	500	750.00	375,000	
安藤・間	11,800	952.00	11,233,600	
東急建設	5,800	742.00	4,303,600	
コムシスホールディングス	7,000	3,150.00	22,050,000	
ピーアールホールディングス	2,200	474.00	1,042,800	
高松コンストラクショングループ	1,200	2,832.00	3,398,400	
東建コーポレーション	600	7,350.00	4,410,000	
ソネック	200	822.00	164,400	
ヤマウラ	900	922.00	829,800	
大成建設	15,200	4,480.00	68,096,000	
大林組	45,600	1,209.00	55,130,400	
清水建設	46,200	1,107.00	51,143,400	
飛鳥建設	1,300	1,460.00	1,898,000	

長谷工コーポレーション	17,600	1,459.00	25,678,400
松井建設	1,800	803.00	1,445,400
銭高組	200	4,240.00	848,000
鹿島建設	35,800	1,415.00	50,657,000
不動テトラ	1,200	1,638.00	1,965,600
大末建設	500	982.00	491,000
鉄建建設	1,000	2,789.00	2,789,000
西松建設	3,500	2,443.00	8,550,500
三井住友建設	11,000	620.00	6,820,000
大豊建設	1,000	2,809.00	2,809,000
前田建設工業	11,400	1,050.00	11,970,000
佐田建設	1,000	480.00	480,000
ナカノフドー建設	1,200	476.00	571,200
奥村組	2,500	2,928.00	7,320,000
東鉄工業	1,900	3,160.00	6,004,000
イチケン	300	1,778.00	533,400
富士ピー・エス	700	577.00	403,900
浅沼組	500	4,715.00	2,357,500
戸田建設	18,900	715.00	13,513,500
熊谷組	2,100	3,280.00	6,888,000
北野建設	300	2,570.00	771,000
植木組	200	2,538.00	507,600
矢作建設工業	2,000	807.00	1,614,000
ピーエス三菱	1,500	715.00	1,072,500
日本ハウスホールディングス	3,100	499.00	1,546,900
大東建託	5,500	13,145.00	72,297,500
新日本建設	1,900	924.00	1,755,600
N I P P O	3,800	2,367.00	8,994,600
東亜道路工業	300	3,585.00	1,075,500
前田道路	4,800	2,641.00	12,676,800
日本道路	400	6,690.00	2,676,000
東亜建設工業	1,400	1,644.00	2,301,600
日本国土開発	2,700	645.00	1,741,500
若築建設	800	1,721.00	1,376,800
東洋建設	5,100	509.00	2,595,900
五洋建設	18,100	671.00	12,145,100
世紀東急工業	2,200	918.00	2,019,600
福田組	500	4,900.00	2,450,000
住友林業	11,500	1,574.00	18,101,000
日本基礎技術	1,500	400.00	600,000
巴コーポレーション	2,000	463.00	926,000
大和ハウス工業	45,100	3,392.00	152,979,200

ライト工業	2,600	1,556.00	4,045,600
積水ハウス	49,800	2,352.50	117,154,500
日特建設	1,200	855.00	1,026,000
北陸電気工事	800	1,067.00	853,600
ユアテック	2,600	692.00	1,799,200
四電工	200	2,901.00	580,200
中電工	1,800	2,524.00	4,543,200
関電工	6,500	1,040.00	6,760,000
きんでん	10,800	1,683.00	18,176,400
東京エネシス	1,500	900.00	1,350,000
トーエネック	500	3,810.00	1,905,000
住友電設	1,300	2,837.00	3,688,100
日本電設工業	2,500	2,217.00	5,542,500
協和エクシオ	6,900	2,768.00	19,099,200
新日本空調	1,200	2,149.00	2,578,800
九電工	3,200	3,215.00	10,288,000
三機工業	3,300	1,524.00	5,029,200
日揮ホールディングス	14,000	1,737.00	24,318,000
中外炉工業	500	1,745.00	872,500
ヤマト	1,500	732.00	1,098,000
太平電業	1,100	2,284.00	2,512,400
高砂熱学工業	4,000	1,921.00	7,684,000
三晃金属工業	200	2,594.00	518,800
朝日工業社	300	3,485.00	1,045,500
明星工業	2,900	971.00	2,815,900
大気社	2,200	3,785.00	8,327,000
ダイダン	1,100	2,732.00	3,005,200
日比谷総合設備	1,500	1,946.00	2,919,000
東芝プラントシステム	3,500	2,663.00	9,320,500
OSJBホールディングス	7,200	265.00	1,908,000
東洋エンジニアリング	1,900	665.00	1,263,500
レイズネクスト	2,400	1,332.00	3,196,800
日本製粉	4,300	1,677.00	7,211,100
日清製粉グループ本社	16,500	1,873.00	30,904,500
日東富士製粉	100	6,300.00	630,000
昭和産業	1,300	3,095.00	4,023,500
鳥越製粉	1,300	851.00	1,106,300
中部飼料	1,800	1,647.00	2,964,600
フィード・ワン	9,800	183.00	1,793,400
東洋精糖	200	1,198.00	239,600
日本甜菜製糖	800	1,977.00	1,581,600
三井製糖	1,300	2,217.00	2,882,100

塩水港精糖	1,600	222.00	355,200
日新製糖	700	2,023.00	1,416,100
森永製菓	3,400	5,230.00	17,782,000
中村屋	400	4,315.00	1,726,000
江崎グリコ	4,300	4,775.00	20,532,500
名糖産業	700	1,334.00	933,800
井村屋グループ	600	1,930.00	1,158,000
不二家	800	2,081.00	1,664,800
山崎製パン	10,900	1,954.00	21,298,600
第一屋製パン	200	952.00	190,400
モロゾフ	300	5,110.00	1,533,000
亀田製菓	800	5,030.00	4,024,000
寿スピリッツ	1,400	8,280.00	11,592,000
カルビー	6,600	3,530.00	23,298,000
森永乳業	2,700	4,345.00	11,731,500
六甲バター	1,000	1,665.00	1,665,000
ヤクルト本社	10,000	5,950.00	59,500,000
明治ホールディングス	9,600	7,330.00	70,368,000
雪印メグミルク	3,500	2,460.00	8,610,000
プリマハム	2,300	2,490.00	5,727,000
日本ハム	5,600	4,490.00	25,144,000
林兼産業	500	704.00	352,000
丸大食品	1,600	2,218.00	3,548,800
S Foods	1,200	2,823.00	3,387,600
柿安本店	500	3,050.00	1,525,000
伊藤ハム米久ホールディングス	9,400	695.00	6,533,000
サッポロホールディングス	5,000	2,555.00	12,775,000
アサヒグループホールディングス	30,500	4,919.00	150,029,500
キリンホールディングス	61,800	2,321.00	143,437,800
宝ホールディングス	10,900	981.00	10,692,900
オエノンホールディングス	3,900	385.00	1,501,500
養命酒製造	400	1,962.00	784,800
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	10,200	2,779.00	28,345,800
サントリー食品インターナショナル	9,800	4,490.00	44,002,000
ダイトーグループホールディングス	800	4,510.00	3,608,000
伊藤園	4,400	5,410.00	23,804,000
キーコーヒー	1,400	2,276.00	3,186,400
ユニカフェ	400	970.00	388,000
ジャパンフーズ	200	1,276.00	255,200
日清オイリオグループ	1,900	3,790.00	7,201,000
不二製油グループ本社	3,600	2,874.00	10,346,400
かどや製油	200	3,835.00	767,000

J - オイルミルズ	800	4,255.00	3,404,000
キッコーマン	10,500	5,200.00	54,600,000
味の素	32,200	1,771.50	57,042,300
キューピー	8,100	2,430.00	19,683,000
ハウス食品グループ本社	5,400	3,695.00	19,953,000
カゴメ	5,500	2,558.00	14,069,000
焼津水産化学工業	700	1,032.00	722,400
アリアケジャパン	1,300	7,780.00	10,114,000
ピエトロ	200	1,631.00	326,200
エバラ食品工業	300	2,189.00	656,700
やまみ	100	2,367.00	236,700
ニチレイ	6,900	2,544.00	17,553,600
東洋水産	7,500	4,510.00	33,825,000
イトアンド	500	1,821.00	910,500
大冷	200	1,965.00	393,000
ヨシムラ・フード・ホールディングス	800	1,101.00	880,800
日清食品ホールディングス	6,200	8,030.00	49,786,000
永谷園ホールディングス	700	2,164.00	1,514,800
一正蒲鉾	600	998.00	598,800
フジッコ	1,600	1,937.00	3,099,200
ロック・フィールド	1,600	1,515.00	2,424,000
日本たばこ産業	84,200	2,370.00	199,554,000
ケンコーマヨネーズ	800	2,463.00	1,970,400
わらべや日洋ホールディングス	1,000	1,748.00	1,748,000
なとり	800	1,712.00	1,369,600
イフジ産業	300	761.00	228,300
ピクルスコーポレーション	300	2,622.00	786,600
北の達人コーポレーション	5,100	729.00	3,717,900
ユーグレナ	6,200	755.00	4,681,000
ミヨシ油脂	600	1,219.00	731,400
理研ビタミン	700	3,985.00	2,789,500
片倉工業	2,100	1,311.00	2,753,100
ゲンゼ	1,000	4,840.00	4,840,000
東洋紡	5,600	1,582.00	8,859,200
ユニチカ	4,200	351.00	1,474,200
富士紡ホールディングス	700	3,400.00	2,380,000
倉敷紡績	1,500	2,419.00	3,628,500
シキボウ	700	989.00	692,300
日本毛織	4,700	1,110.00	5,217,000
ダイトウボウ	2,300	84.00	193,200
トーア紡コーポレーション	600	537.00	322,200
ダイドーリミテッド	1,900	278.00	528,200



帝国繊維	1,600	2,218.00	3,548,800
帝人	11,600	2,001.00	23,211,600
東レ	103,000	735.60	75,766,800
サカイオーベックス	400	1,902.00	760,800
住江織物	400	2,837.00	1,134,800
日本フェルト	800	491.00	392,800
イチカワ	200	1,510.00	302,000
日東製網	200	1,720.00	344,000
アツギ	1,200	842.00	1,010,400
ダイニック	500	777.00	388,500
セーレン	3,500	1,525.00	5,337,500
ソトー	600	973.00	583,800
東海染工	200	1,130.00	226,000
小松マテーレ	2,300	790.00	1,817,000
ワコールホールディングス	3,700	2,945.00	10,896,500
ホギメディカル	1,600	3,615.00	5,784,000
レナウン	3,700	113.00	418,100
クラウディアホールディングス	400	479.00	191,600
T S Iホールディングス	4,800	547.00	2,625,600
マツオカコーポレーション	400	2,451.00	980,400
ワールド	2,000	2,646.00	5,292,000
三陽商会	700	1,332.00	932,400
ナイガイ	500	461.00	230,500
オンワードホールディングス	8,500	644.00	5,474,000
ルックホールディングス	500	1,182.00	591,000
キムラタン	7,400	29.00	214,600
ゴールドウイン	2,600	7,950.00	20,670,000
デサント	2,800	2,041.00	5,714,800
キング	700	553.00	387,100
ヤマトインターナショナル	900	413.00	371,700
特種東海製紙	900	3,980.00	3,582,000
王子ホールディングス	59,500	577.00	34,331,500
日本製紙	6,300	1,825.00	11,497,500
三菱製紙	1,600	475.00	760,000
北越コーポレーション	9,400	547.00	5,141,800
中越パルプ工業	600	1,625.00	975,000
巴川製紙所	400	897.00	358,800
大王製紙	6,200	1,472.00	9,126,400
阿波製紙	400	548.00	219,200
レンゴー	13,500	810.00	10,935,000
トーモク	900	1,820.00	1,638,000
ザ・パック	1,100	3,895.00	4,284,500

クラレ	22,400	1,278.00	28,627,200
旭化成	94,300	1,182.50	111,509,750
共和レザー	800	811.00	648,800
昭和電工	10,100	2,756.00	27,835,600
住友化学	104,600	482.00	50,417,200
住友精化	600	3,355.00	2,013,000
日産化学	8,000	4,480.00	35,840,000
ラサ工業	500	1,488.00	744,000
クレハ	1,200	6,450.00	7,740,000
多木化学	400	4,615.00	1,846,000
テイカ	1,000	1,938.00	1,938,000
石原産業	2,500	988.00	2,470,000
片倉コープアグリ	400	1,204.00	481,600
日本曹達	2,100	2,901.00	6,092,100
東ソー	22,000	1,628.00	35,816,000
トクヤマ	4,100	2,730.00	11,193,000
セントラル硝子	2,900	2,580.00	7,482,000
東亜合成	8,900	1,221.00	10,866,900
大阪ソーダ	1,500	3,040.00	4,560,000
関東電化工業	3,400	953.00	3,240,200
デンカ	5,200	3,145.00	16,354,000
信越化学工業	24,400	11,700.00	285,480,000
日本カーバイド工業	500	1,471.00	735,500
堺化学工業	900	2,416.00	2,174,400
第一稀元素化学工業	1,500	885.00	1,327,500
エア・ウォーター	13,200	1,589.00	20,974,800
大陽日酸	13,700	2,384.00	32,660,800
日本化学工業	400	3,015.00	1,206,000
東邦アセチレン	200	1,300.00	260,000
日本パーカライズニング	7,200	1,130.00	8,136,000
高压ガス工業	2,300	837.00	1,925,100
チタン工業	200	2,593.00	518,600
四国化成工業	2,200	1,331.00	2,928,200
戸田工業	300	2,106.00	631,800
ステラ ケミファ	800	3,050.00	2,440,000
保土谷化学工業	500	4,220.00	2,110,000
日本触媒	2,200	6,440.00	14,168,000
大日精化工業	1,300	3,075.00	3,997,500
カネカ	3,700	3,400.00	12,580,000
三菱瓦斯化学	13,400	1,597.00	21,399,800
三井化学	12,900	2,557.00	32,985,300
J S R	13,300	1,960.00	26,068,000

東京応化工業	2,400	4,235.00	10,164,000
大阪有機化学工業	1,300	1,556.00	2,022,800
三菱ケミカルホールディングス	95,100	802.00	76,270,200
KHネオケム	2,500	2,229.00	5,572,500
ダイセル	19,500	1,002.00	19,539,000
住友ベークライト	2,200	3,960.00	8,712,000
積水化学工業	30,600	1,852.00	56,671,200
日本ゼオン	12,800	1,316.00	16,844,800
アイカ工業	4,300	3,610.00	15,523,000
宇部興産	7,200	2,294.00	16,516,800
積水樹脂	2,600	2,264.00	5,886,400
タキロンシーアイ	3,100	714.00	2,213,400
旭有機材	800	1,748.00	1,398,400
日立化成	6,600	4,595.00	30,327,000
ニチバン	800	1,836.00	1,468,800
リケンテクノス	3,600	519.00	1,868,400
大倉工業	700	1,899.00	1,329,300
積水化成成品工業	1,900	805.00	1,529,500
群栄化学工業	300	2,525.00	757,500
タイガースポリマー	700	591.00	413,700
ミライアル	500	1,311.00	655,500
ダイキアクシス	500	896.00	448,000
ダイキョーニシカワ	3,000	837.00	2,511,000
竹本容器	500	945.00	472,500
森六ホールディングス	800	2,305.00	1,844,000
日本化薬	8,800	1,323.00	11,642,400
カーリットホールディングス	1,500	608.00	912,000
日本精化	1,200	1,224.00	1,468,800
扶桑化学工業	1,400	3,100.00	4,340,000
トリケミカル研究所	300	8,630.00	2,589,000
ADEKA	6,500	1,579.00	10,263,500
日油	5,400	3,435.00	18,549,000
新日本理化	2,400	199.00	477,600
ハリマ化成グループ	1,200	1,160.00	1,392,000
花王	34,800	8,957.00	311,703,600
第一工業製薬	500	4,215.00	2,107,500
石原ケミカル	400	1,966.00	786,400
日華化学	500	869.00	434,500
ニイタカ	200	1,815.00	363,000
三洋化成工業	900	5,140.00	4,626,000
有機合成薬品工業	1,100	290.00	319,000
大日本塗料	1,600	1,142.00	1,827,200

日本ペイントホールディングス	11,700	5,400.00	63,180,000
関西ペイント	16,000	2,564.00	41,024,000
神東塗料	1,100	221.00	243,100
中国塗料	4,000	1,015.00	4,060,000
日本特殊塗料	1,100	1,418.00	1,559,800
藤倉化成	1,900	575.00	1,092,500
太陽ホールディングス	1,000	4,505.00	4,505,000
D I C	6,000	2,961.00	17,766,000
サカタインクス	3,100	1,144.00	3,546,400
東洋インキS Cホールディングス	3,000	2,539.00	7,617,000
T & K T O K A	1,100	1,004.00	1,104,400
富士フィルムホールディングス	27,900	5,395.00	150,520,500
資生堂	28,900	7,721.00	223,136,900
ライオン	18,900	2,084.00	39,387,600
高砂香料工業	900	2,483.00	2,234,700
マンダム	3,300	2,998.00	9,893,400
ミルボン	1,900	6,110.00	11,609,000
ファンケル	5,900	3,015.00	17,788,500
コーセー	2,700	16,730.00	45,171,000
コタ	800	1,548.00	1,238,400
シーボン	200	2,459.00	491,800
ポーラ・オルビスホールディングス	6,200	2,557.00	15,853,400
ノエビアホールディングス	1,400	5,820.00	8,148,000
アジュバンコスメジャパン	300	975.00	292,500
エステー	900	1,683.00	1,514,700
アグロ カネショウ	400	1,509.00	603,600
コニシ	2,400	1,539.00	3,693,600
長谷川香料	1,900	2,190.00	4,161,000
星光P M C	800	956.00	764,800
小林製薬	4,100	9,050.00	37,105,000
荒川化学工業	1,300	1,550.00	2,015,000
メック	1,000	1,477.00	1,477,000
日本高純度化学	400	2,606.00	1,042,400
タカラバイオ	3,800	2,004.00	7,615,200
J C U	1,800	3,185.00	5,733,000
新田ゼラチン	900	678.00	610,200
O A T アグリオ	200	1,671.00	334,200
デクセリアルズ	3,800	1,072.00	4,073,600
アース製薬	1,100	5,630.00	6,193,000
北興化学工業	1,500	551.00	826,500
大成ラミック	500	2,881.00	1,440,500
クミアイ化学工業	6,000	976.00	5,856,000

日本農薬	2,600	572.00	1,487,200
アキレス	1,000	1,788.00	1,788,000
有沢製作所	2,300	972.00	2,235,600
日東電工	10,000	5,940.00	59,400,000
レック	1,500	1,281.00	1,921,500
三光合成	1,700	409.00	695,300
きもと	2,500	175.00	437,500
藤森工業	1,300	3,535.00	4,595,500
前澤化成工業	900	1,187.00	1,068,300
未来工業	800	2,141.00	1,712,800
ウェーブロックホールディングス	500	825.00	412,500
J S P	900	1,902.00	1,711,800
エフピコ	1,600	6,360.00	10,176,000
天馬	1,000	2,002.00	2,002,000
信越ポリマー	2,600	1,071.00	2,784,600
東リ	3,600	301.00	1,083,600
ニフコ	5,300	2,948.00	15,624,400
バルカー	1,200	2,512.00	3,014,400
ユニ・チャーム	28,000	3,680.00	103,040,000
ショーエイコーポレーション	200	783.00	156,600
協和キリン	14,600	2,581.00	37,682,600
武田薬品工業	120,900	4,250.00	513,825,000
アステラス製薬	127,800	1,827.50	233,554,500
大日本住友製薬	10,800	2,070.00	22,356,000
塩野義製薬	18,600	6,665.00	123,969,000
田辺三菱製薬	17,700	2,005.00	35,488,500
わかもと製薬	1,700	261.00	443,700
あすか製薬	1,700	1,206.00	2,050,200
日本新薬	3,800	9,600.00	36,480,000
ビオフェルミン製薬	200	2,410.00	482,000
中外製薬	15,100	10,140.00	153,114,000
科研製薬	2,500	5,870.00	14,675,000
エーザイ	17,400	7,974.00	138,747,600
ロート製薬	7,500	3,275.00	24,562,500
小野薬品工業	33,400	2,515.50	84,017,700
久光製薬	3,800	5,400.00	20,520,000
持田製薬	2,000	4,350.00	8,700,000
参天製薬	27,100	2,060.00	55,826,000
扶桑薬品工業	500	2,005.00	1,002,500
日本ケミファ	200	2,873.00	574,600
ツムラ	4,500	3,130.00	14,085,000
日医工	4,100	1,319.00	5,407,900

キッセイ薬品工業	2,600	3,075.00	7,995,000
生化学工業	2,800	1,222.00	3,421,600
栄研化学	2,600	2,027.00	5,270,200
日水製薬	600	1,308.00	784,800
鳥居薬品	900	3,025.00	2,722,500
JCRファーマ	1,000	8,900.00	8,900,000
東和薬品	1,900	2,821.00	5,359,900
富士製薬工業	1,000	1,300.00	1,300,000
沢井製薬	3,000	6,880.00	20,640,000
ゼリア新薬工業	2,600	2,071.00	5,384,600
第一三共	41,600	7,023.00	292,156,800
キョーリン製薬ホールディングス	3,200	1,891.00	6,051,200
大幸薬品	600	3,215.00	1,929,000
ダイト	900	3,050.00	2,745,000
大塚ホールディングス	27,700	4,812.00	133,292,400
大正製薬ホールディングス	3,100	7,930.00	24,583,000
ペプチドリーム	7,300	5,430.00	39,639,000
日本コークス工業	12,300	80.00	984,000
ニチレキ	1,700	1,333.00	2,266,100
ユシロ化学工業	800	1,437.00	1,149,600
ビーピー・カストロール	500	1,487.00	743,500
富士石油	3,900	253.00	986,700
MORESCO	500	1,420.00	710,000
出光興産	16,300	3,055.00	49,796,500
JXTGホールディングス	218,600	517.80	113,191,080
コスモエネルギーホールディングス	4,200	2,642.00	11,096,400
横浜ゴム	8,400	2,054.00	17,253,600
TOYO TIRE	8,300	1,521.00	12,624,300
ブリヂストン	44,700	4,009.00	179,202,300
住友ゴム工業	13,000	1,303.00	16,939,000
藤倉コンポジット	1,300	469.00	609,700
オカモト	900	4,000.00	3,600,000
フコク	600	726.00	435,600
ニッタ	1,600	3,145.00	5,032,000
住友理工	2,800	957.00	2,679,600
三ツ星ベルト	1,900	2,011.00	3,820,900
バンドー化学	2,600	895.00	2,327,000
日東紡績	2,200	4,710.00	10,362,000
AGC	14,400	3,820.00	55,008,000
日本板硝子	6,900	670.00	4,623,000
石塚硝子	300	2,515.00	754,500
日本山村硝子	600	1,306.00	783,600

日本電気硝子	5,800	2,350.00	13,630,000
オハラ	600	1,377.00	826,200
住友大阪セメント	2,800	4,655.00	13,034,000
太平洋セメント	9,200	3,105.00	28,566,000
日本ヒューム	1,500	814.00	1,221,000
日本コンクリート工業	3,100	287.00	889,700
三谷セキサン	700	3,650.00	2,555,000
アジアパイルホールディングス	2,100	576.00	1,209,600
東海カーボン	15,200	1,045.00	15,884,000
日本カーボン	700	4,015.00	2,810,500
東洋炭素	900	2,278.00	2,050,200
ノリタケカンパニーリミテド	800	4,490.00	3,592,000
TOTO	10,400	4,555.00	47,372,000
日本碍子	17,700	1,883.00	33,329,100
日本特殊陶業	11,300	2,101.00	23,741,300
ダントーホールディングス	1,100	114.00	125,400
MARUWA	600	8,330.00	4,998,000
品川リフラクトリーズ	400	3,295.00	1,318,000
黒崎播磨	300	6,430.00	1,929,000
ヨータイ	1,200	714.00	856,800
イソライト工業	700	640.00	448,000
東京窯業	1,900	332.00	630,800
ニッカトー	700	741.00	518,700
フジインコーポレーテッド	1,300	2,990.00	3,887,000
クニミネ工業	600	1,273.00	763,800
エーアンドエーマテリアル	200	1,481.00	296,200
ニチアス	4,000	2,716.00	10,864,000
ニチハ	2,000	2,611.00	5,222,000
日本製鉄	64,300	1,634.00	105,066,200
神戸製鋼所	26,300	575.00	15,122,500
中山製鋼所	2,000	533.00	1,066,000
合同製鐵	800	2,711.00	2,168,800
ジェイ エフ イー ホールディングス	38,800	1,402.00	54,397,600
東京製鐵	7,000	764.00	5,348,000
共英製鋼	1,600	2,058.00	3,292,800
大和工業	3,100	2,652.00	8,221,200
東京鐵鋼	600	1,480.00	888,000
大阪製鐵	800	1,499.00	1,199,200
淀川製鋼所	1,900	1,947.00	3,699,300
丸一鋼管	4,700	3,025.00	14,217,500
モリ工業	400	2,534.00	1,013,600
大同特殊鋼	2,400	4,640.00	11,136,000

日本高周波鋼業	500	424.00	212,000	
日本冶金工業	1,200	2,235.00	2,682,000	
山陽特殊製鋼	1,000	1,557.00	1,557,000	
愛知製鋼	800	3,705.00	2,964,000	
日立金属	15,500	1,608.00	24,924,000	
日本金属	300	905.00	271,500	
大太平洋金属	1,000	2,427.00	2,427,000	
新日本電工	9,300	168.00	1,562,400	
栗本鐵工所	700	2,122.00	1,485,400	
虹技	200	1,445.00	289,000	
日本鑄鉄管	200	1,614.00	322,800	
三菱製鋼	1,100	1,048.00	1,152,800	
日亜鋼業	2,100	337.00	707,700	
日本精線	200	3,195.00	639,000	
エンビプロ・ホールディングス	500	842.00	421,000	
シンニッタン	2,200	445.00	979,000	
新家工業	300	1,453.00	435,900	
大紀アルミニウム工業所	2,400	760.00	1,824,000	
日本軽金属ホールディングス	36,400	223.00	8,117,200	
三井金属鉱業	3,900	2,841.00	11,079,900	
東邦亜鉛	700	2,027.00	1,418,900	
三菱マテリアル	9,500	2,907.00	27,616,500	
住友金属鉱山	18,400	3,413.00	62,799,200	
D O W Aホールディングス	3,600	3,990.00	14,364,000	
古河機械金属	2,600	1,395.00	3,627,000	
エス・サイエンス	6,400	47.00	300,800	
大阪チタニウムテクノロジーズ	1,500	1,486.00	2,229,000	
東邦チタニウム	2,600	910.00	2,366,000	
U A C J	2,200	2,365.00	5,203,000	
C Kサンエツ	300	3,380.00	1,014,000	
古河電気工業	4,500	2,737.00	12,316,500	
住友電気工業	53,700	1,624.00	87,208,800	
フジクラ	17,400	436.00	7,586,400	
昭和電線ホールディングス	1,700	1,489.00	2,531,300	
東京特殊電線	200	2,314.00	462,800	
タツタ電線	2,800	627.00	1,755,600	
カナレ電気	200	1,810.00	362,000	
平河ヒューテック	500	1,716.00	858,000	
リョービ	1,800	1,925.00	3,465,000	
アーレスティ	1,900	540.00	1,026,000	
アサヒホールディングス	2,500	2,802.00	7,005,000	
稲葉製作所	800	1,423.00	1,138,400	



宮地エンジニアリンググループ	400	1,969.00	787,600
トーカロ	4,000	1,092.00	4,368,000
アルファC o	500	1,325.00	662,500
SUMCO	17,200	1,771.00	30,461,200
川田テクノロジーズ	300	6,550.00	1,965,000
RS Technologies	400	3,570.00	1,428,000
信和	600	1,131.00	678,600
東洋製罐グループホールディングス	9,100	1,850.00	16,835,000
ホッカンホールディングス	800	2,006.00	1,604,800
コロナ	800	1,067.00	853,600
横河ブリッジホールディングス	2,700	1,953.00	5,273,100
駒井ハルテック	300	1,889.00	566,700
高田機工	100	2,660.00	266,000
三和ホールディングス	13,800	1,220.00	16,836,000
文化シャッター	4,200	938.00	3,939,600
三協立山	2,000	1,247.00	2,494,000
アルインコ	1,100	1,262.00	1,388,200
東洋シャッター	300	704.00	211,200
LIXILグループ	21,200	1,870.00	39,644,000
日本フィルコン	1,100	519.00	570,900
ノーリツ	3,000	1,434.00	4,302,000
長府製作所	1,500	2,403.00	3,604,500
リンナイ	2,800	8,390.00	23,492,000
ダイニチ工業	800	710.00	568,000
日東精工	2,000	619.00	1,238,000
三洋工業	200	1,977.00	395,400
岡部	2,900	897.00	2,601,300
ジーテクト	1,800	1,676.00	3,016,800
東プレ	2,700	1,733.00	4,679,100
高周波熱錬	2,800	885.00	2,478,000
東京製綱	1,000	1,260.00	1,260,000
サンコール	800	571.00	456,800
モリテック スチール	1,100	393.00	432,300
パイオラックス	2,100	2,100.00	4,410,000
エイチワン	1,400	815.00	1,141,000
日本発條	15,400	987.00	15,199,800
中央発條	200	3,080.00	616,000
アドバネクス	200	1,686.00	337,200
立川ブラインド工業	600	1,291.00	774,600
三益半導体工業	1,300	2,167.00	2,817,100
日本ドライケミカル	400	1,911.00	764,400
日本製鋼所	4,400	2,099.00	9,235,600

三浦工業	6,200	3,760.00	23,312,000
タクマ	4,900	1,261.00	6,178,900
ツガミ	3,000	1,069.00	3,207,000
オークマ	1,700	5,610.00	9,537,000
東芝機械	1,600	2,917.00	4,667,200
アマダホールディングス	18,300	1,221.00	22,344,300
アイダエンジニアリング	3,800	955.00	3,629,000
滝澤鉄工所	400	1,353.00	541,200
F U J I	6,200	1,981.00	12,282,200
牧野フライス製作所	1,700	4,835.00	8,219,500
オーエスジー	6,600	2,063.00	13,615,800
ダイジェット工業	200	1,451.00	290,200
旭ダイヤモンド工業	3,800	639.00	2,428,200
D M G 森精機	9,100	1,648.00	14,996,800
ソディック	3,400	956.00	3,250,400
ディスコ	2,000	25,780.00	51,560,000
日東工器	800	2,315.00	1,852,000
日進工具	400	2,702.00	1,080,800
パンチ工業	1,300	495.00	643,500
富士ダイス	600	732.00	439,200
豊和工業	800	994.00	795,200
O K K	600	650.00	390,000
石川製作所	300	2,381.00	714,300
東洋機械金属	1,000	549.00	549,000
津田駒工業	300	1,215.00	364,500
エンシュウ	400	1,329.00	531,600
島精機製作所	2,300	2,413.00	5,549,900
オプトラン	1,600	2,958.00	4,732,800
N C ホールディングス	400	650.00	260,000
イワキポンプ	700	1,229.00	860,300
フリー	1,400	1,054.00	1,475,600
ヤマシンフィルタ	3,100	840.00	2,604,000
日阪製作所	1,800	1,007.00	1,812,600
やまびこ	2,800	1,144.00	3,203,200
平田機工	700	6,930.00	4,851,000
ペガサスミシン製造	1,500	501.00	751,500
マルマエ	600	899.00	539,400
タツモ	700	1,359.00	951,300
ナブテスコ	8,500	3,195.00	27,157,500
三井海洋開発	1,500	2,692.00	4,038,000
レオン自動機	1,400	1,500.00	2,100,000
S M C	4,600	49,780.00	228,988,000

ヤマハモーターロボティクスホールディングス	1,300	598.00	777,400
ホソカワミクロン	500	4,650.00	2,325,000
ユニオンツール	500	3,340.00	1,670,000
オイレス工業	1,900	1,658.00	3,150,200
日精エー・エス・ビー機械	500	4,430.00	2,215,000
サトーホールディングス	2,100	3,335.00	7,003,500
技研製作所	1,300	4,910.00	6,383,000
日本エアーテック	400	721.00	288,400
カワタ	400	1,094.00	437,600
日精樹脂工業	1,200	992.00	1,190,400
オカダアイヨン	500	1,267.00	633,500
ワイエイシイホールディングス	600	713.00	427,800
小松製作所	65,800	2,566.00	168,842,800
住友重機械工業	8,300	3,070.00	25,481,000
日立建機	5,800	3,320.00	19,256,000
日工	2,000	808.00	1,616,000
巴工業	600	2,206.00	1,323,600
井関農機	1,500	1,620.00	2,430,000
T O W A	1,500	1,107.00	1,660,500
丸山製作所	300	1,175.00	352,500
北川鉄工所	700	2,323.00	1,626,100
ローツェ	600	4,260.00	2,556,000
タカキタ	500	615.00	307,500
クボタ	77,100	1,686.50	130,029,150
荏原実業	400	2,265.00	906,000
三菱化工機	500	1,888.00	944,000
月島機械	2,700	1,626.00	4,390,200
帝国電機製作所	1,200	1,473.00	1,767,600
東京機械製作所	600	365.00	219,000
新東工業	3,500	999.00	3,496,500
澁谷工業	1,300	3,015.00	3,919,500
アイチ コーポレーション	2,500	733.00	1,832,500
小森コーポレーション	3,700	1,088.00	4,025,600
鶴見製作所	1,100	1,996.00	2,195,600
住友精密工業	200	3,275.00	655,000
日本ギア工業	400	397.00	158,800
酒井重工業	300	2,807.00	842,100
荏原製作所	6,000	3,265.00	19,590,000
石井鐵工所	200	2,677.00	535,400
西島製作所	1,500	901.00	1,351,500
北越工業	1,500	1,304.00	1,956,000
ダイキン工業	18,500	15,150.00	280,275,000

オルガノ	500	7,210.00	3,605,000
トーヨーカネツ	600	2,282.00	1,369,200
栗田工業	7,900	3,240.00	25,596,000
椿本チエイン	2,100	3,785.00	7,948,500
大同工業	700	807.00	564,900
木村化工機	1,200	677.00	812,400
アネスト岩田	2,300	1,028.00	2,364,400
ダイフク	7,400	6,820.00	50,468,000
サムコ	400	1,963.00	785,200
加藤製作所	800	1,585.00	1,268,000
油研工業	200	1,731.00	346,200
タダノ	7,000	982.00	6,874,000
フジテック	5,300	1,760.00	9,328,000
C K D	4,000	1,787.00	7,148,000
キトー	1,100	1,653.00	1,818,300
平和	4,100	2,272.00	9,315,200
理想科学工業	1,300	1,881.00	2,445,300
S A N K Y O	3,200	3,680.00	11,776,000
日本金銭機械	1,600	867.00	1,387,200
マースグループホールディングス	900	2,040.00	1,836,000
フクシマガリレイ	900	3,965.00	3,568,500
オーイズミ	600	594.00	356,400
ダイコク電機	700	1,658.00	1,160,600
竹内製作所	2,400	1,604.00	3,849,600
アマノ	3,800	3,275.00	12,445,000
J U K I	2,000	853.00	1,706,000
サンデンホールディングス	1,900	791.00	1,502,900
蛇の目マシン工業	1,300	405.00	526,500
マックス	2,200	2,142.00	4,712,400
グローリー	3,700	3,250.00	12,025,000
新晃工業	1,300	1,866.00	2,425,800
大和冷機工業	2,100	1,163.00	2,442,300
セガサミーホールディングス	14,400	1,575.00	22,680,000
日本ピストンリング	500	1,551.00	775,500
リケン	700	3,990.00	2,793,000
T P R	1,900	2,092.00	3,974,800
ツバキ・ナカシマ	3,000	1,510.00	4,530,000
ホシザキ	4,300	9,930.00	42,699,000
大豊工業	1,200	825.00	990,000
日本精工	27,300	1,000.00	27,300,000
N T N	33,600	336.00	11,289,600
ジェイテクト	13,900	1,258.00	17,486,200

不二越	1,300	4,670.00	6,071,000
日本トムソン	4,300	486.00	2,089,800
THK	8,400	2,829.00	23,763,600
ユーシン精機	1,100	1,016.00	1,117,600
前澤給装工業	500	2,207.00	1,103,500
イーグル工業	1,800	1,075.00	1,935,000
前澤工業	1,000	393.00	393,000
日本ピラー工業	1,500	1,492.00	2,238,000
キッツ	5,900	744.00	4,389,600
マキタ	18,900	3,905.00	73,804,500
日立造船	11,500	406.00	4,669,000
三菱重工業	24,300	4,284.00	104,101,200
IHI	10,500	2,601.00	27,310,500
スター精密	2,200	1,506.00	3,313,200
日清紡ホールディングス	9,700	1,029.00	9,981,300
イビデン	8,900	2,598.00	23,122,200
コニカミノルタ	31,700	690.00	21,873,000
ブラザー工業	17,700	2,246.00	39,754,200
ミネベアミツミ	27,000	2,255.00	60,885,000
日立製作所	69,800	4,584.00	319,963,200
三菱電機	145,300	1,490.50	216,569,650
富士電機	8,800	3,230.00	28,424,000
東洋電機製造	600	1,526.00	915,600
安川電機	15,600	4,090.00	63,804,000
シンフォニアテクノロジー	1,900	1,325.00	2,517,500
明電舎	2,700	2,337.00	6,309,900
オリジン	400	1,523.00	609,200
山洋電気	700	5,160.00	3,612,000
デンヨー	1,200	2,012.00	2,414,400
東芝テック	1,800	4,575.00	8,235,000
芝浦メカトロニクス	300	3,790.00	1,137,000
マブチモーター	4,000	4,150.00	16,600,000
日本電産	17,500	14,855.00	259,962,500
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	900	465.00	418,500
トレックス・セミコンダクター	800	1,631.00	1,304,800
東光高岳	800	1,177.00	941,600
ダブル・スコープ	2,300	996.00	2,290,800
宮越ホールディングス	500	1,110.00	555,000
ダイヘン	1,600	3,500.00	5,600,000
ヤーマン	2,100	707.00	1,484,700
JVCケンウッド	11,800	270.00	3,186,000
ミマキエンジニアリング	1,300	510.00	663,000

第一精工	600	2,596.00	1,557,600
日新電機	3,400	1,324.00	4,501,600
大崎電気工業	2,900	670.00	1,943,000
オムロン	13,000	6,250.00	81,250,000
日東工業	2,100	2,543.00	5,340,300
I D E C	2,100	2,187.00	4,592,700
正興電機製作所	300	929.00	278,700
不二電機工業	200	1,300.00	260,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,900	2,355.00	11,539,500
サクサホールディングス	400	1,927.00	770,800
メルコホールディングス	500	3,045.00	1,522,500
テクノメディカ	300	2,053.00	615,900
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	200	974.00	194,800
日本電気	17,600	4,850.00	85,360,000
富士通	14,000	10,615.00	148,610,000
沖電気工業	5,900	1,495.00	8,820,500
岩崎通信機	600	849.00	509,400
電気興業	700	3,270.00	2,289,000
サンケン電気	1,600	3,270.00	5,232,000
ナカヨ	300	1,687.00	506,100
アイホン	800	1,802.00	1,441,600
ルネサスエレクトロニクス	69,400	771.00	53,507,400
セイコーエプソン	18,000	1,604.00	28,872,000
ワコム	9,800	450.00	4,410,000
アルバック	2,900	4,300.00	12,470,000
アクセル	600	962.00	577,200
E I Z O	1,100	3,835.00	4,218,500
ジャパンディスプレイ	42,000	77.00	3,234,000
日本信号	3,700	1,442.00	5,335,400
京三製作所	3,400	607.00	2,063,800
能美防災	1,900	2,417.00	4,592,300
ホーチキ	1,000	1,671.00	1,671,000
星和電機	700	570.00	399,000
エレコム	1,600	4,435.00	7,096,000
パナソニック	166,000	1,031.50	171,229,000
シャープ	16,800	1,671.00	28,072,800
アンリツ	9,300	2,138.00	19,883,400
富士通ゼネラル	3,900	2,521.00	9,831,900
ソニー	91,900	7,660.00	703,954,000
T D K	7,000	11,920.00	83,440,000
帝国通信工業	600	1,228.00	736,800
タムラ製作所	4,900	705.00	3,454,500

アルプスアルパイン	12,900	2,454.00	31,656,600
池上通信機	400	1,120.00	448,000
日本電波工業	1,300	526.00	683,800
鈴木	800	789.00	631,200
日本トリム	200	4,955.00	991,000
ローランド ディー・ジー・	800	2,060.00	1,648,000
フォスター電機	1,500	1,945.00	2,917,500
S M K	400	2,990.00	1,196,000
ヨコオ	900	3,230.00	2,907,000
ティアック	1,000	211.00	211,000
ホシデン	4,000	1,364.00	5,456,000
ヒロセ電機	2,200	13,820.00	30,404,000
日本航空電子工業	3,300	2,250.00	7,425,000
T O A	1,600	1,129.00	1,806,400
マクセルホールディングス	3,100	1,459.00	4,522,900
古野電気	1,900	1,345.00	2,555,500
ユニデンホールディングス	400	1,885.00	754,000
スミダコーポレーション	1,100	1,241.00	1,365,100
アイコム	800	2,668.00	2,134,400
リオン	600	3,410.00	2,046,000
本多通信工業	1,300	561.00	729,300
船井電機	1,500	674.00	1,011,000
横河電機	13,300	2,048.00	27,238,400
新電元工業	500	3,700.00	1,850,000
アズビル	9,200	3,020.00	27,784,000
東亜ディーケーケー	700	1,029.00	720,300
日本光電工業	6,000	3,060.00	18,360,000
チノー	500	1,403.00	701,500
共和電業	1,500	429.00	643,500
日本電子材料	600	1,000.00	600,000
堀場製作所	2,900	7,200.00	20,880,000
アドバンテスト	10,800	6,060.00	65,448,000
小野測器	600	545.00	327,000
エスベック	1,300	2,216.00	2,880,800
キーエンス	13,200	39,070.00	515,724,000
日置電機	800	3,720.00	2,976,000
シスメックス	10,400	7,265.00	75,556,000
日本マイクロニクス	2,500	1,208.00	3,020,000
メガチップス	1,400	1,794.00	2,511,600
O B A R A G R O U P	700	3,550.00	2,485,000
澤藤電機	200	2,330.00	466,000
原田工業	700	1,002.00	701,400

コーセル	1,800	1,157.00	2,082,600
イリソ電子工業	1,200	4,780.00	5,736,000
オブテックスグループ	2,400	1,517.00	3,640,800
千代田インテグレ	700	2,200.00	1,540,000
アイ・オー・データ機器	500	1,043.00	521,500
レーザーテック	5,900	5,420.00	31,978,000
スタンレー電気	10,200	3,090.00	31,518,000
岩崎電気	600	1,445.00	867,000
ウシオ電機	8,400	1,657.00	13,918,800
岡谷電機産業	1,100	382.00	420,200
ハリオス テクノ ホールディング	1,400	448.00	627,200
エノモト	400	1,358.00	543,200
日本セラミック	1,500	2,645.00	3,967,500
遠藤照明	700	709.00	496,300
古河電池	1,000	838.00	838,000
双信電機	700	506.00	354,200
山一電機	1,000	1,651.00	1,651,000
図研	900	2,540.00	2,286,000
日本電子	2,900	3,295.00	9,555,500
カシオ計算機	12,800	2,166.00	27,724,800
ファナック	13,800	19,825.00	273,585,000
日本シイエムケイ	3,400	667.00	2,267,800
エンプラス	700	3,310.00	2,317,000
大真空	500	1,830.00	915,000
ローム	6,400	8,740.00	55,936,000
浜松ホトニクス	10,400	4,490.00	46,696,000
三井ハイテック	1,600	1,753.00	2,804,800
新光電気工業	4,900	1,317.00	6,453,300
京セラ	20,400	7,437.00	151,714,800
太陽誘電	6,500	3,390.00	22,035,000
村田製作所	42,700	6,621.00	282,716,700
双葉電子工業	2,300	1,364.00	3,137,200
北陸電気工業	600	1,243.00	745,800
ニチコン	4,900	1,080.00	5,292,000
日本ケミコン	1,100	1,984.00	2,182,400
K O A	2,200	1,371.00	3,016,200
市光工業	2,200	728.00	1,601,600
小糸製作所	8,700	5,030.00	43,761,000
ミツバ	2,700	709.00	1,914,300
S C R E E Nホールディングス	2,500	7,210.00	18,025,000
キヤノン電子	1,500	2,075.00	3,112,500
キヤノン	78,200	3,030.00	236,946,000



リコー	37,000	1,199.00	44,363,000
象印マホービン	4,300	2,458.00	10,569,400
MUTOHホールディングス	200	1,677.00	335,400
東京エレクトロン	9,700	23,290.00	225,913,000
トヨタ紡織	4,200	1,706.00	7,165,200
芦森工業	300	1,352.00	405,600
ユニプレス	2,800	1,480.00	4,144,000
豊田自動織機	11,800	6,240.00	73,632,000
モリタホールディングス	2,500	1,743.00	4,357,500
三櫻工業	1,800	1,162.00	2,091,600
デンソー	32,000	4,847.00	155,104,000
東海理化電機製作所	3,800	2,082.00	7,911,600
三井E & Sホールディングス	5,200	911.00	4,737,200
川崎重工業	11,300	2,342.00	26,464,600
名村造船所	4,700	258.00	1,212,600
サノヤスホールディングス	1,800	181.00	325,800
日本車輛製造	500	3,265.00	1,632,500
三菱ロジスネクスト	1,900	1,418.00	2,694,200
近畿車輛	200	1,566.00	313,200
日産自動車	171,400	630.00	107,982,000
いすゞ自動車	42,100	1,259.50	53,024,950
トヨタ自動車	162,117	7,617.00	1,234,845,189
日野自動車	18,100	1,146.00	20,742,600
三菱自動車工業	53,800	447.00	24,048,600
エフテック	1,000	770.00	770,000
レシップホールディングス	600	668.00	400,800
G M B	300	810.00	243,000
ファルテック	300	1,167.00	350,100
武蔵精密工業	3,200	1,452.00	4,646,400
日産車体	2,800	1,021.00	2,858,800
新明和工業	3,900	1,464.00	5,709,600
極東開発工業	2,700	1,559.00	4,209,300
日信工業	2,900	2,232.00	6,472,800
トピー工業	1,200	1,975.00	2,370,000
ティラド	500	1,953.00	976,500
曙ブレーキ工業	8,000	230.00	1,840,000
タチエス	2,400	1,392.00	3,340,800
N O K	7,800	1,601.00	12,487,800
フタバ産業	4,000	731.00	2,924,000
K Y B	1,600	3,145.00	5,032,000
大同メタル工業	2,800	729.00	2,041,200
プレス工業	7,200	412.00	2,966,400

ミクニ	1,900	347.00	659,300
太平洋工業	3,000	1,454.00	4,362,000
ケーヒン	3,300	2,580.00	8,514,000
河西工業	2,000	830.00	1,660,000
アイシン精機	12,000	3,985.00	47,820,000
マツダ	42,700	927.00	39,582,900
今仙電機製作所	1,400	949.00	1,328,600
本田技研工業	114,400	3,026.00	346,174,400
スズキ	28,800	4,435.00	127,728,000
S U B A R U	45,100	2,645.50	119,312,050
安永	700	1,201.00	840,700
ヤマハ発動機	18,900	2,121.00	40,086,900
ショーワ	3,400	2,285.00	7,769,000
T B K	1,700	451.00	766,700
エクセディ	2,000	2,405.00	4,810,000
豊田合成	4,700	2,714.00	12,755,800
愛三工業	2,300	765.00	1,759,500
盟和産業	200	1,120.00	224,000
日本プラスト	1,100	700.00	770,000
ヨロズ	1,400	1,429.00	2,000,600
エフ・シー・シー	2,400	2,314.00	5,553,600
シマノ	5,400	17,640.00	95,256,000
テイ・エス テック	3,400	3,355.00	11,407,000
ジャムコ	700	1,455.00	1,018,500
テルモ	41,100	3,775.00	155,152,500
クリエートメディック	500	1,045.00	522,500
日機装	4,400	1,404.00	6,177,600
日本エム・ディ・エム	800	2,433.00	1,946,400
島津製作所	17,400	3,315.00	57,681,000
J M S	1,200	775.00	930,000
クボテック	400	386.00	154,400
長野計器	1,000	915.00	915,000
ブイ・テクノロジー	700	5,250.00	3,675,000
東京計器	900	1,195.00	1,075,500
愛知時計電機	200	4,390.00	878,000
インターアクション	800	2,871.00	2,296,800
オーバル	1,300	241.00	313,300
東京精密	2,600	4,130.00	10,738,000
マニー	5,800	3,075.00	17,835,000
ニコン	23,500	1,337.00	31,419,500
トプコン	7,300	1,400.00	10,220,000
オリンパス	80,400	1,698.50	136,559,400

理研計器	1,300	2,264.00	2,943,200
タムロン	1,200	2,526.00	3,031,200
H O Y A	29,000	10,465.00	303,485,000
シード	600	1,102.00	661,200
ノーリツ鋼機	1,000	1,450.00	1,450,000
エー・アンド・デイ	1,300	1,005.00	1,306,500
朝日インテック	12,300	3,095.00	38,068,500
シチズン時計	17,000	575.00	9,775,000
リズム時計工業	500	932.00	466,000
大研医器	1,000	672.00	672,000
メニコン	2,000	4,625.00	9,250,000
シンシア	200	631.00	126,200
松風	600	1,840.00	1,104,000
セイコーホールディングス	2,000	2,881.00	5,762,000
ニプロ	10,100	1,282.00	12,948,200
中本パックス	400	1,633.00	653,200
スノーピーク	700	1,050.00	735,000
パラマウントベッドホールディングス	1,500	4,625.00	6,937,500
トランザクション	900	992.00	892,800
粧美堂	400	399.00	159,600
ニホンフラッシュ	700	2,940.00	2,058,000
前田工織	1,600	2,152.00	3,443,200
永大産業	1,900	350.00	665,000
アートネイチャー	1,600	838.00	1,340,800
バンダイナムコホールディングス	15,000	6,287.00	94,305,000
アイフィスジャパン	400	735.00	294,000
共立印刷	2,400	167.00	400,800
S H O E I	700	5,140.00	3,598,000
フランスベッドホールディングス	2,100	961.00	2,018,100
パイロットコーポレーション	2,400	4,360.00	10,464,000
萩原工業	800	1,671.00	1,336,800
トッパン・フォームズ	3,100	1,190.00	3,689,000
フジシールインターナショナル	3,300	2,354.00	7,768,200
タカラトミー	6,500	1,323.00	8,599,500
廣濟堂	1,000	804.00	804,000
エステールホールディングス	400	690.00	276,000
アーク	5,600	94.00	526,400
タカノ	600	803.00	481,800
プロネクサス	1,300	1,236.00	1,606,800
ホクシン	900	157.00	141,300
ウッドワン	500	1,245.00	622,500
大建工業	1,000	1,912.00	1,912,000

凸版印刷	20,500	2,223.00	45,571,500
大日本印刷	19,000	2,924.00	55,556,000
共同印刷	500	3,005.00	1,502,500
N I S S H A	3,000	1,079.00	3,237,000
光村印刷	100	1,731.00	173,100
T A K A R A & C O M P A N Y	700	1,720.00	1,204,000
アシックス	12,000	1,574.00	18,888,000
ツツミ	500	2,111.00	1,055,500
小松ウオール工業	500	2,230.00	1,115,000
ヤマハ	8,600	5,980.00	51,428,000
河合楽器製作所	400	3,850.00	1,540,000
クリナップ	1,300	717.00	932,100
ピジョン	8,800	4,070.00	35,816,000
オリバー	300	3,555.00	1,066,500
兼松サステック	100	1,823.00	182,300
キングジム	1,200	871.00	1,045,200
リンテック	3,500	2,386.00	8,351,000
イトーキ	3,100	515.00	1,596,500
任天堂	8,900	42,640.00	379,496,000
三菱鉛筆	2,400	1,644.00	3,945,600
タカラスタANDARD	3,000	1,967.00	5,901,000
コクヨ	7,000	1,638.00	11,466,000
ナカバヤシ	1,400	620.00	868,000
グローブライド	600	2,641.00	1,584,600
オカムラ	5,100	1,089.00	5,553,900
美津濃	1,300	2,686.00	3,491,800
東京電力ホールディングス	116,000	445.00	51,620,000
中部電力	44,400	1,500.50	66,622,200
関西電力	55,000	1,244.00	68,420,000
中国電力	20,100	1,426.00	28,662,600
北陸電力	13,300	772.00	10,267,600
東北電力	36,300	1,046.00	37,969,800
四国電力	13,100	1,039.00	13,610,900
九州電力	29,900	911.00	27,238,900
北海道電力	13,600	510.00	6,936,000
沖縄電力	2,700	2,008.00	5,421,600
電源開発	11,600	2,589.00	30,032,400
エフオン	700	744.00	520,800
イーレックス	2,100	1,799.00	3,777,900
レノバ	2,400	1,163.00	2,791,200
東京瓦斯	27,900	2,603.00	72,623,700
大阪瓦斯	28,200	2,015.00	56,823,000

東邦瓦斯	7,200	4,335.00	31,212,000
北海道瓦斯	800	1,613.00	1,290,400
広島ガス	3,000	355.00	1,065,000
西部瓦斯	1,600	2,491.00	3,985,600
静岡ガス	4,100	931.00	3,817,100
メタウォーター	700	4,350.00	3,045,000
SBSホールディングス	1,200	1,878.00	2,253,600
東武鉄道	15,300	3,945.00	60,358,500
相鉄ホールディングス	4,700	2,953.00	13,879,100
東急	36,600	1,969.00	72,065,400
京浜急行電鉄	18,700	2,093.00	39,139,100
小田急電鉄	21,600	2,543.00	54,928,800
京王電鉄	7,500	6,490.00	48,675,000
京成電鉄	10,100	4,225.00	42,672,500
富士急行	2,000	4,160.00	8,320,000
新京成電鉄	400	2,366.00	946,400
東日本旅客鉄道	25,600	9,755.00	249,728,000
西日本旅客鉄道	12,900	9,415.00	121,453,500
東海旅客鉄道	12,100	21,590.00	261,239,000
西武ホールディングス	19,500	1,794.00	34,983,000
鴻池運輸	2,300	1,607.00	3,696,100
西日本鉄道	4,000	2,475.00	9,900,000
ハマキョウレックス	1,100	3,515.00	3,866,500
サカイ引越センター	800	6,740.00	5,392,000
近鉄グループホールディングス	13,800	5,950.00	82,110,000
阪急阪神ホールディングス	18,300	4,675.00	85,552,500
南海電気鉄道	6,500	2,944.00	19,136,000
京阪ホールディングス	6,100	5,280.00	32,208,000
神戸電鉄	300	3,975.00	1,192,500
名古屋鉄道	11,300	3,370.00	38,081,000
山陽電気鉄道	1,000	2,176.00	2,176,000
日本通運	4,900	6,260.00	30,674,000
ヤマトホールディングス	24,100	1,789.00	43,114,900
山九	3,800	5,500.00	20,900,000
丸運	800	328.00	262,400
丸全昭和運輸	1,100	3,130.00	3,443,000
センコーグループホールディングス	7,600	903.00	6,862,800
トナミホールディングス	300	5,080.00	1,524,000
ニッコンホールディングス	4,900	2,662.00	13,043,800
日本石油輸送	200	2,905.00	581,000
福山通運	1,800	3,915.00	7,047,000
セイノーホールディングス	10,300	1,419.00	14,615,700

エスライン	400	1,028.00	411,200
神奈川中央交通	300	4,005.00	1,201,500
日立物流	2,500	3,125.00	7,812,500
丸和運輸機関	1,400	2,393.00	3,350,200
C & F ロジホールディングス	1,400	1,371.00	1,919,400
九州旅客鉄道	12,300	3,645.00	44,833,500
S Gホールディングス	14,400	2,407.00	34,660,800
日本郵船	11,500	1,872.00	21,528,000
商船三井	8,700	2,791.00	24,281,700
川崎汽船	4,200	1,665.00	6,993,000
N S ユナイテッド海運	800	2,160.00	1,728,000
明治海運	1,500	380.00	570,000
飯野海運	6,500	355.00	2,307,500
共栄タンカー	200	998.00	199,600
乾汽船	800	1,151.00	920,800
日本航空	24,800	3,389.00	84,047,200
A N Aホールディングス	25,100	3,551.00	89,130,100
パスコ	300	1,942.00	582,600
トランコム	400	7,940.00	3,176,000
日新	1,200	1,810.00	2,172,000
三菱倉庫	4,400	2,754.00	12,117,600
三井倉庫ホールディングス	1,600	1,988.00	3,180,800
住友倉庫	5,100	1,475.00	7,522,500
澁澤倉庫	700	2,290.00	1,603,000
東陽倉庫	2,500	329.00	822,500
日本トランスシティ	3,000	531.00	1,593,000
ケイヒン	300	1,327.00	398,100
中央倉庫	800	1,192.00	953,600
川西倉庫	300	1,030.00	309,000
安田倉庫	1,100	1,013.00	1,114,300
ファイズホールディングス	300	571.00	171,300
東洋埠頭	400	1,396.00	558,400
宇徳	1,200	595.00	714,000
上組	7,900	2,361.00	18,651,900
サンリツ	300	734.00	220,200
キムラユニティー	400	1,150.00	460,000
キューソー流通システム	300	1,875.00	562,500
近鉄エクスプレス	2,900	1,854.00	5,376,600
東海運	800	288.00	230,400
エーアイティー	1,000	946.00	946,000
内外トランスライン	500	1,367.00	683,500
日本コンセプト	400	1,480.00	592,000

NEC ネットエスアイ	1,300	3,965.00	5,154,500
クロスキャット	400	1,161.00	464,400
システナ	5,100	1,801.00	9,185,100
デジタルアーツ	700	5,530.00	3,871,000
日鉄ソリューションズ	2,100	3,700.00	7,770,000
キューブシステム	800	778.00	622,400
エイジア	300	1,418.00	425,400
コア	600	1,406.00	843,600
ソリトンシステムズ	600	1,361.00	816,600
ソフトクリエイトホールディングス	600	1,733.00	1,039,800
T I S	4,800	6,560.00	31,488,000
ネオス	600	809.00	485,400
電算システム	500	2,945.00	1,472,500
グリー	9,800	486.00	4,762,800
コーエーテクモホールディングス	2,900	2,852.00	8,270,800
三菱総合研究所	600	4,260.00	2,556,000
ボルテージ	300	653.00	195,900
電算	200	2,229.00	445,800
A G S	800	813.00	650,400
ファインデックス	1,200	1,309.00	1,570,800
ブレインパッド	300	5,680.00	1,704,000
K L a b	2,700	787.00	2,124,900
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	1,700	941.00	1,599,700
イーブックイニシアティブジャパン	200	1,975.00	395,000
ネクソン	40,600	1,467.00	59,560,200
アイスタイル	3,700	603.00	2,231,100
エムアップ	400	2,791.00	1,116,400
エイチーム	1,000	1,051.00	1,051,000
エニグモ	1,000	887.00	887,000
テクノスジャパン	1,100	500.00	550,000
e n i s h	600	645.00	387,000
コロプラ	4,700	1,124.00	5,282,800
オルトプラス	1,000	885.00	885,000
ブロードリーフ	7,100	634.00	4,501,400
クロス・マーケティンググループ	600	374.00	224,400
デジタルハーツホールディングス	800	1,022.00	817,600
システム情報	700	1,052.00	736,400
メディアドゥホールディングス	400	4,045.00	1,618,000
じげん	3,500	525.00	1,837,500
ブイキューブ	900	711.00	639,900
エンカレッジ・テクノロジー	300	926.00	277,800
サイバーリンクス	200	1,217.00	243,400

ディー・エル・イー	1,000	215.00	215,000
フィックスターズ	1,500	1,585.00	2,377,500
CARTA HOLDINGS	700	1,135.00	794,500
オブティム	400	3,605.00	1,442,000
セレス	500	1,192.00	596,000
SHIFT	400	7,880.00	3,152,000
ティーガイア	1,300	2,599.00	3,378,700
セック	200	3,845.00	769,000
日本アジアグループ	1,500	374.00	561,000
豆蔵ホールディングス	1,000	1,441.00	1,441,000
テクマトリックス	1,000	2,394.00	2,394,000
プロシップ	400	1,507.00	602,800
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3,400	2,180.00	7,412,000
GMOペイメントゲートウェイ	2,300	7,740.00	17,802,000
ザッパラス	700	402.00	281,400
システムリサーチ	400	1,774.00	709,600
インターネットイニシアティブ	2,100	2,928.00	6,148,800
さくらインターネット	1,500	702.00	1,053,000
ヴィンクス	400	1,247.00	498,800
GMOクラウド	300	2,521.00	756,300
SRAホールディングス	800	2,626.00	2,100,800
システムインテグレータ	400	917.00	366,800
朝日ネット	1,000	636.00	636,000
eBASE	800	1,202.00	961,600
アバント	1,000	1,023.00	1,023,000
アドソル日進	500	2,247.00	1,123,500
フリービット	800	925.00	740,000
コムチュア	1,600	2,491.00	3,985,600
サイバーコム	300	2,279.00	683,700
アステリア	900	592.00	532,800
アイル	500	1,911.00	955,500
マークライنز	700	2,054.00	1,437,800
メディカル・データ・ビジョン	1,100	849.00	933,900
gumi	1,800	777.00	1,398,600
ショーケース	300	688.00	206,400
モバイルファクトリー	300	1,295.00	388,500
テラスカイ	500	2,388.00	1,194,000
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	600	1,751.00	1,050,600
PCIホールディングス	300	2,201.00	660,300
パイプドHD	200	2,058.00	411,600
アイビーシー	300	1,196.00	358,800
ネオジャパン	300	1,089.00	326,700



PR TIMES	100	2,503.00	250,300
ランドコンピュータ	200	1,125.00	225,000
ダブルスタンダード	200	4,680.00	936,000
オープンドア	700	1,494.00	1,045,800
マイネット	400	669.00	267,600
アカツキ	500	5,650.00	2,825,000
ベネフィットジャパン	100	1,977.00	197,700
Ubicomホールディングス	300	1,274.00	382,200
LINE	3,300	5,360.00	17,688,000
カナミックネットワーク	900	819.00	737,100
ノムラシステムコーポレーション	300	536.00	160,800
チェンジ	300	2,961.00	888,300
シンクロ・フード	600	577.00	346,200
オークネット	900	1,285.00	1,156,500
セグエグループ	200	915.00	183,000
エイトレッド	200	1,686.00	337,200
AOI TYO Holdings	1,400	714.00	999,600
マクロミル	2,500	1,031.00	2,577,500
ビーグリー	300	1,201.00	360,300
オロ	400	3,740.00	1,496,000
ユーザーローカル	100	3,470.00	347,000
テモナ	200	493.00	98,600
ニーズウェル	200	744.00	148,800
サインポスト	200	2,027.00	405,400
ソルクシーズ	600	970.00	582,000
フェイス	500	797.00	398,500
プロトコーポレーション	1,300	1,187.00	1,543,100
ハイマックス	200	2,053.00	410,600
野村総合研究所	23,800	2,329.00	55,430,200
サイバネットシステム	1,000	878.00	878,000
CEホールディングス	800	511.00	408,800
日本システム技術	200	1,447.00	289,400
インテージホールディングス	1,800	930.00	1,674,000
東邦システムサイエンス	400	918.00	367,200
ソースネクスト	6,800	498.00	3,386,400
インフォコム	1,600	2,663.00	4,260,800
ラクスル	700	3,655.00	2,558,500
FIG	1,500	299.00	448,500
システムサポート	100	2,141.00	214,100
イーソル	500	2,150.00	1,075,000
アルテリア・ネットワークス	1,600	1,770.00	2,832,000
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	300	1,506.00	451,800

フォーカスシステムズ	900	987.00	888,300
クレスコ	400	3,825.00	1,530,000
フジ・メディア・ホールディングス	13,700	1,541.00	21,111,700
オービック	4,900	15,100.00	73,990,000
ジャストシステム	2,300	6,090.00	14,007,000
TDCソフト	1,300	1,144.00	1,487,200
Zホールディングス	195,800	453.00	88,697,400
トレンドマイクロ	6,300	5,590.00	35,217,000
IDホールディングス	500	1,593.00	796,500
日本オラクル	2,900	9,850.00	28,565,000
アルファシステムズ	400	2,812.00	1,124,800
フューチャー	1,700	1,853.00	3,150,100
CAC Holdings	900	1,505.00	1,354,500
SBテクノロジー	500	2,037.00	1,018,500
トーセ	400	882.00	352,800
オービックビジネスコンサルタント	1,500	5,090.00	7,635,000
伊藤忠テクノソリューションズ	6,500	3,145.00	20,442,500
アイティフォー	1,700	876.00	1,489,200
東計電算	200	3,525.00	705,000
エクスネット	200	966.00	193,200
大塚商会	7,700	4,330.00	33,341,000
サイボウズ	1,700	1,531.00	2,602,700
ソフトブレーン	800	628.00	502,400
電通国際情報サービス	900	4,355.00	3,919,500
デジタルガレージ	2,600	4,435.00	11,531,000
EMシステムズ	2,000	970.00	1,940,000
ウェザーニューズ	500	3,690.00	1,845,000
CIJ	1,100	950.00	1,045,000
ビジネスエンジニアリング	200	3,060.00	612,000
日本エンタープライズ	1,400	245.00	343,000
WOWOW	700	2,739.00	1,917,300
スカラ	1,000	770.00	770,000
インテリジェント ウェイブ	500	800.00	400,000
IMAGICA GROUP	1,200	607.00	728,400
ネットワンシステムズ	5,400	2,813.00	15,190,200
システムソフト	3,400	100.00	340,000
アルゴグラフィックス	1,200	3,390.00	4,068,000
マーベラス	2,200	714.00	1,570,800
エイベックス	2,400	1,234.00	2,961,600
日本ユニシス	4,500	3,405.00	15,322,500
兼松エレクトロニクス	800	3,570.00	2,856,000
東京放送ホールディングス	8,700	1,850.00	16,095,000

日本テレビホールディングス	11,900	1,450.00	17,255,000
朝日放送グループホールディングス	1,400	767.00	1,073,800
テレビ朝日ホールディングス	3,900	1,982.00	7,729,800
スカパーJ S A Tホールディングス	9,400	479.00	4,502,600
テレビ東京ホールディングス	1,200	2,435.00	2,922,000
日本BS放送	500	1,164.00	582,000
ビジョン	1,300	1,812.00	2,355,600
スマートバリュー	400	794.00	317,600
USEN-NEXT HOLDINGS	500	1,476.00	738,000
ワイヤレスゲート	700	663.00	464,100
コネクシオ	800	1,665.00	1,332,000
日本通信	11,000	232.00	2,552,000
クロップス	300	724.00	217,200
日本電信電話	190,600	2,755.00	525,103,000
KDDI	106,200	3,241.00	344,194,200
ソフトバンク	129,600	1,448.00	187,660,800
光通信	1,500	26,980.00	40,470,000
NTTドコモ	105,300	3,025.00	318,532,500
エムティーアイ	1,400	732.00	1,024,800
GMOインターネット	5,600	2,176.00	12,185,600
ファイバーゲート	300	1,422.00	426,600
アйдママーケティングコミュニケーション	400	692.00	276,800
KADOKAWA	3,800	2,081.00	7,907,800
学研ホールディングス	500	7,530.00	3,765,000
ゼンリン	2,800	1,739.00	4,869,200
昭文社	700	388.00	271,600
インプレスホールディングス	1,200	182.00	218,400
アイネット	700	1,551.00	1,085,700
松竹	900	16,260.00	14,634,000
東宝	8,500	4,445.00	37,782,500
東映	500	16,130.00	8,065,000
エヌ・ティ・ティ・データ	38,000	1,475.00	56,050,000
ピー・シー・エー	200	4,970.00	994,000
ビジネスブレイン太田昭和	200	2,464.00	492,800
DTS	3,200	2,491.00	7,971,200
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6,100	5,370.00	32,757,000
シーイーシー	1,500	2,072.00	3,108,000
カブコン	6,700	2,950.00	19,765,000
アイ・エス・ビー	300	2,088.00	626,400
ジャステック	900	1,136.00	1,022,400
SCSK	3,300	5,710.00	18,843,000
日本システムウエア	500	2,544.00	1,272,000

アイネス	1,400	1,380.00	1,932,000
T K C	1,200	5,210.00	6,252,000
富士ソフト	1,800	4,210.00	7,578,000
N S D	4,700	1,759.00	8,267,300
コナミホールディングス	5,200	4,390.00	22,828,000
福井コンピュータホールディングス	600	3,610.00	2,166,000
J B C Cホールディングス	1,000	1,909.00	1,909,000
ミロク情報サービス	1,300	3,305.00	4,296,500
ソフトバンクグループ	113,100	4,583.00	518,337,300
ハウスイ	100	894.00	89,400
高千穂交易	500	1,222.00	611,000
伊藤忠食品	400	5,140.00	2,056,000
エレマテック	1,300	1,104.00	1,435,200
J A L U X	400	2,465.00	986,000
あらた	1,100	4,460.00	4,906,000
トーメンデバイス	200	3,435.00	687,000
東京エレクトロン デバイス	500	2,675.00	1,337,500
フィールズ	1,100	631.00	694,100
双日	79,000	348.00	27,492,000
アルフレッサ ホールディングス	15,900	2,172.00	34,534,800
横浜冷凍	4,000	990.00	3,960,000
神栄	200	737.00	147,400
ラサ商事	800	980.00	784,000
ラクーンホールディングス	700	827.00	578,900
アルコニックス	1,500	1,405.00	2,107,500
神戸物産	4,900	3,730.00	18,277,000
あい ホールディングス	2,000	1,940.00	3,880,000
ディーブイエックス	500	913.00	456,500
ダイワボウホールディングス	1,200	6,530.00	7,836,000
マクニカ・富士エレホールディングス	3,400	1,830.00	6,222,000
ラクト・ジャパン	500	3,630.00	1,815,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,700	1,042.00	2,813,400
八洲電機	1,100	913.00	1,004,300
メディアスホールディングス	800	833.00	666,400
レスターホールディングス	1,500	2,058.00	3,087,000
ジュテックホールディングス	300	1,154.00	346,200
大光	600	659.00	395,400
O C H Iホールディングス	400	1,431.00	572,400
T O K A Iホールディングス	7,600	1,090.00	8,284,000
黒谷	300	507.00	152,100
C o m i n i x	300	840.00	252,000
三洋貿易	700	2,552.00	1,786,400

ビューティガレージ	200	2,457.00	491,400
ウイン・パートナーズ	1,000	1,372.00	1,372,000
ミタチ産業	400	768.00	307,200
シップヘルスケアホールディングス	2,300	5,060.00	11,638,000
明治電機工業	400	1,585.00	634,000
デリカフーズホールディングス	500	712.00	356,000
スターティアホールディングス	300	817.00	245,100
コメダホールディングス	3,100	2,114.00	6,553,400
アセンテック	100	2,289.00	228,900
富士興産	500	687.00	343,500
協栄産業	200	1,454.00	290,800
小野建	1,300	1,408.00	1,830,400
南陽	300	1,866.00	559,800
佐島電機	1,000	937.00	937,000
エコートレーディング	300	563.00	168,900
伯東	900	1,331.00	1,197,900
コンドーテック	1,100	1,126.00	1,238,600
中山福	800	540.00	432,000
ナガイレーベン	2,100	2,403.00	5,046,300
三菱食品	1,600	3,115.00	4,984,000
松田産業	1,000	1,629.00	1,629,000
第一興商	2,100	5,650.00	11,865,000
メディバルホールディングス	15,400	2,374.00	36,559,600
S P K	300	2,871.00	861,300
萩原電気ホールディングス	500	2,717.00	1,358,500
アズワン	900	10,070.00	9,063,000
スズデン	500	1,470.00	735,000
尾家産業	400	1,428.00	571,200
シモジマ	900	1,161.00	1,044,900
ドウシシャ	1,300	1,764.00	2,293,200
小津産業	300	1,790.00	537,000
高速	900	1,258.00	1,132,200
たけびし	500	1,471.00	735,500
リックス	300	1,709.00	512,700
丸文	1,300	620.00	806,000
ハビネット	1,200	1,378.00	1,653,600
橋本総業ホールディングス	300	1,888.00	566,400
日本ライフライン	4,200	1,463.00	6,144,600
タカショー	700	525.00	367,500
エクセル	400	1,591.00	636,400
マルカ	500	2,282.00	1,141,000
I D O M	3,900	607.00	2,367,300

進和	800	2,418.00	1,934,400
エスケイジャパン	300	464.00	139,200
ダイترون	600	1,936.00	1,161,600
シークス	1,800	1,416.00	2,548,800
田中商事	400	731.00	292,400
オーハシテクニカ	800	1,481.00	1,184,800
白銅	500	1,526.00	763,000
伊藤忠商事	100,100	2,524.00	252,652,400
丸紅	149,000	805.10	119,959,900
高島	200	1,925.00	385,000
長瀬産業	8,100	1,583.00	12,822,300
蝶理	900	2,116.00	1,904,400
豊田通商	16,000	3,800.00	60,800,000
三共生興	2,200	592.00	1,302,400
兼松	5,300	1,445.00	7,658,500
ツカモトコーポレーション	300	1,184.00	355,200
三井物産	125,800	1,949.00	245,184,200
日本紙パルプ商事	800	4,165.00	3,332,000
日立ハイテクノロジーズ	5,000	7,770.00	38,850,000
カメイ	1,900	1,274.00	2,420,600
東都水産	200	2,708.00	541,600
OUGホールディングス	200	2,701.00	540,200
スターゼン	500	4,340.00	2,170,000
山善	5,600	1,076.00	6,025,600
椿本興業	300	4,160.00	1,248,000
住友商事	90,300	1,600.00	144,480,000
内田洋行	600	7,400.00	4,440,000
三菱商事	100,400	2,873.00	288,449,200
第一実業	700	3,720.00	2,604,000
キャノンマーケティングジャパン	4,100	2,514.00	10,307,400
西華産業	800	1,323.00	1,058,400
佐藤商事	1,200	990.00	1,188,000
菱洋エレクトロ	1,400	2,037.00	2,851,800
東京産業	1,300	605.00	786,500
ユアサ商事	1,400	3,600.00	5,040,000
神鋼商事	400	2,713.00	1,085,200
小林産業	800	292.00	233,600
阪和興業	2,700	2,811.00	7,589,700
正栄食品工業	900	4,070.00	3,663,000
カナデン	1,200	1,342.00	1,610,400
菱電商事	1,000	1,651.00	1,651,000
フルサト工業	800	1,723.00	1,378,400

岩谷産業	3,200	3,740.00	11,968,000
すてきナイスグループ	600	1,251.00	750,600
昭光通商	500	711.00	355,500
ニチモウ	200	1,972.00	394,400
極東貿易	400	2,195.00	878,000
イワキ	1,900	449.00	853,100
三愛石油	3,500	1,185.00	4,147,500
稲畑産業	3,200	1,600.00	5,120,000
G S I クレオス	400	1,294.00	517,600
明和産業	1,300	607.00	789,100
クワザワ	500	680.00	340,000
ワキタ	3,100	1,122.00	3,478,200
東邦ホールディングス	4,600	2,378.00	10,938,800
サンゲツ	3,900	2,040.00	7,956,000
ミツウロコグループホールディングス	2,100	1,259.00	2,643,900
シナネンホールディングス	600	2,020.00	1,212,000
伊藤忠エネクス	3,200	919.00	2,940,800
サンリオ	4,000	2,143.00	8,572,000
サンワテクノス	1,000	1,123.00	1,123,000
リョーサン	1,600	2,721.00	4,353,600
新光商事	2,200	882.00	1,940,400
トーホー	700	1,941.00	1,358,700
三信電気	800	1,760.00	1,408,000
東陽テクニカ	1,600	1,327.00	2,123,200
モスフードサービス	1,900	3,015.00	5,728,500
加賀電子	1,400	2,577.00	3,607,800
ソーダニッカ	1,500	629.00	943,500
立花エレテック	1,100	1,836.00	2,019,600
フォーバル	600	1,148.00	688,800
P A L T A C	2,300	5,300.00	12,190,000
三谷産業	1,900	338.00	642,200
太平洋興発	600	815.00	489,000
西本W i s m e t t a cホールディングス	300	3,500.00	1,050,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	1,617.00	161,700
国際紙パルプ商事	3,400	294.00	999,600
ヤマタネ	700	1,567.00	1,096,900
丸紅建材リース	100	1,787.00	178,700
日鉄物産	1,000	5,150.00	5,150,000
泉州電業	400	3,530.00	1,412,000
トラスコ中山	3,000	2,768.00	8,304,000
オートバックスセブン	5,300	1,694.00	8,978,200
モリト	1,000	770.00	770,000

加藤産業	2,200	3,420.00	7,524,000
北恵	300	916.00	274,800
イノテック	800	1,216.00	972,800
イエローハット	2,700	1,924.00	5,194,800
J Kホールディングス	1,300	640.00	832,000
日伝	1,300	2,027.00	2,635,100
北沢産業	1,100	270.00	297,000
杉本商事	800	2,072.00	1,657,600
因幡電機産業	4,100	2,710.00	11,111,000
東テク	500	2,540.00	1,270,000
ミスミグループ本社	17,900	2,697.00	48,276,300
アルテック	1,100	230.00	253,000
タキヒヨー	400	1,841.00	736,400
蔵王産業	300	1,481.00	444,300
スズケン	6,100	4,400.00	26,840,000
ジェコス	1,000	1,111.00	1,111,000
グローセル	1,400	458.00	641,200
ローソン	3,600	6,230.00	22,428,000
サンエー	1,200	4,530.00	5,436,000
カワチ薬品	1,100	2,180.00	2,398,000
エービーシー・マート	2,200	7,410.00	16,302,000
ハードオフコーポレーション	600	817.00	490,200
アスクル	1,500	3,305.00	4,957,500
ゲオホールディングス	2,600	1,307.00	3,398,200
アダストリア	2,000	2,344.00	4,688,000
ジーフット	900	623.00	560,700
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	200	711.00	142,200
くら寿司	700	5,410.00	3,787,000
キャンドゥ	700	1,645.00	1,151,500
パルグループホールディングス	700	3,705.00	2,593,500
エディオン	6,600	1,206.00	7,959,600
サーラコーポレーション	2,900	638.00	1,850,200
ワッツ	600	610.00	366,000
ハローズ	500	2,619.00	1,309,500
フジオフードシステム	1,200	1,754.00	2,104,800
あみやき亭	300	3,675.00	1,102,500
ひらまつ	2,600	280.00	728,000
大黒天物産	300	3,180.00	954,000
ハニーズホールディングス	1,300	1,719.00	2,234,700
ファーマライズホールディングス	300	641.00	192,300
アルペン	1,100	1,740.00	1,914,000
ハブ	400	1,075.00	430,000



クオールホールディングス	2,100	1,502.00	3,154,200
ジーンズホールディングス	800	7,360.00	5,888,000
ビックカメラ	8,500	1,218.00	10,353,000
D C Mホールディングス	7,700	1,055.00	8,123,500
ペッパーフードサービス	1,100	1,136.00	1,249,600
Monotaro	10,200	2,884.00	29,416,800
東京一番フーズ	400	630.00	252,000
D Dホールディングス	600	1,604.00	962,400
きちりホールディングス	400	772.00	308,800
アークランドサービスホールディングス	1,000	1,949.00	1,949,000
J . フロント リテイリング	17,100	1,571.00	26,864,100
ドトール・日レスホールディングス	2,300	2,142.00	4,926,600
マツモトキヨシホールディングス	5,900	4,345.00	25,635,500
ブロンコビリー	800	2,700.00	2,160,000
Z O Z O	9,800	2,020.00	19,796,000
トレジャー・ファクトリー	400	1,027.00	410,800
物語コーポレーション	400	8,630.00	3,452,000
ココカラファイン	1,500	6,570.00	9,855,000
三越伊勢丹ホールディングス	25,000	980.00	24,500,000
H a m e e	400	1,493.00	597,200
ウエルシアホールディングス	4,300	7,020.00	30,186,000
クリエイトSDホールディングス	2,100	2,792.00	5,863,200
丸善C H Iホールディングス	1,700	367.00	623,900
ミサワ	300	741.00	222,300
ティーライフ	200	883.00	176,600
エー・ピーカンパニー	300	615.00	184,500
チムニー	400	2,318.00	927,200
シュッピン	1,000	1,190.00	1,190,000
ネクステージ	2,000	1,230.00	2,460,000
ジョイフル本田	4,200	1,356.00	5,695,200
鳥貴族	500	2,363.00	1,181,500
キリン堂ホールディングス	600	2,098.00	1,258,800
ホットランド	900	1,246.00	1,121,400
すかいらーくホールディングス	16,000	2,146.00	34,336,000
S F Pホールディングス	600	2,441.00	1,464,600
綿半ホールディングス	500	1,841.00	920,500
ヨシックス	200	2,702.00	540,400
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	4,200	962.00	4,040,400
ゴルフダイジェスト・オンライン	700	654.00	457,800
B E E N O S	500	1,311.00	655,500
あさひ	1,100	1,360.00	1,496,000
日本調剤	400	3,995.00	1,598,000

コスモス薬品	600	22,580.00	13,548,000	
トーエル	700	771.00	539,700	
オンリー	200	808.00	161,600	
セブン&アイ・ホールディングス	56,000	3,942.00	220,752,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	3,900	1,951.00	7,608,900	
ツルハホールディングス	3,100	13,870.00	42,997,000	
サンマルクホールディングス	1,100	2,319.00	2,550,900	
フェリシモ	300	1,057.00	317,100	
トリドールホールディングス	1,800	2,838.00	5,108,400	
TOKYO BASE	1,300	602.00	782,600	
ウイルプラスホールディングス	200	891.00	178,200	
ジャパンミート	700	2,236.00	1,565,200	
サツドラホールディングス	200	1,811.00	362,200	
デファクトスタンダード	100	385.00	38,500	
アレンザホールディングス	700	945.00	661,500	
串カツ田中ホールディングス	200	2,252.00	450,400	
パロックジャパンリミテッド	1,000	977.00	977,000	
クスリのアオキホールディングス	1,400	6,830.00	9,562,000	
力の源ホールディングス	600	1,090.00	654,000	
スシローグローバルホールディングス	1,600	9,720.00	15,552,000	
LIXILピバ	1,400	1,950.00	2,730,000	
メディカルシステムネットワーク	1,400	538.00	753,200	
はるやまホールディングス	700	883.00	618,100	
ノジマ	2,500	2,219.00	5,547,500	
カッパ・クリエイト	2,000	1,511.00	3,022,000	
ライトオン	1,100	589.00	647,900	
ジーンズメイト	400	305.00	122,000	
良品計画	19,000	2,551.00	48,469,000	
三城ホールディングス	1,500	305.00	457,500	
アドヴァン	2,200	1,215.00	2,673,000	
アルビス	500	2,222.00	1,111,000	
コナカ	1,700	417.00	708,900	
ハウス オブ ローゼ	200	1,675.00	335,000	
G - 7ホールディングス	800	2,366.00	1,892,800	
イオン北海道	1,400	790.00	1,106,000	
コジマ	2,500	504.00	1,260,000	
ヒマラヤ	500	851.00	425,500	
コーナン商事	2,000	2,514.00	5,028,000	
エコス	500	1,651.00	825,500	
ワタミ	1,700	1,294.00	2,199,800	
マルシェ	400	780.00	312,000	

パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	34,300	1,900.00	65,170,000
西松屋チェーン	3,100	934.00	2,895,400
ゼンショーホールディングス	6,900	2,475.00	17,077,500
幸楽苑ホールディングス	900	2,096.00	1,886,400
ハークスレイ	300	1,200.00	360,000
サイゼリヤ	2,400	2,648.00	6,355,200
V Tホールディングス	5,900	475.00	2,802,500
魚力	400	1,580.00	632,000
ポブラ	400	525.00	210,000
フジ・コーポレーション	400	2,267.00	906,800
ユナイテッドアローズ	1,500	2,971.00	4,456,500
ハイデイ日高	2,100	2,008.00	4,216,800
京都きもの友禅	900	348.00	313,200
コロワイド	4,800	2,247.00	10,785,600
ピーシーデポコーポレーション	1,900	560.00	1,064,000
壱番屋	1,000	5,840.00	5,840,000
トップカルチャー	500	335.00	167,500
P L A N T	400	621.00	248,400
スギホールディングス	2,900	5,740.00	16,646,000
薬王堂ホールディングス	600	2,390.00	1,434,000
ヴィア・ホールディングス	1,800	668.00	1,202,400
スクロール	2,200	374.00	822,800
ヨンドシーホールディングス	1,500	2,554.00	3,831,000
ファミリーマート	11,400	2,486.00	28,340,400
木曽路	1,900	2,949.00	5,603,100
S R S ホールディングス	1,700	1,045.00	1,776,500
千趣会	2,600	466.00	1,211,600
タカキュー	1,100	190.00	209,000
ケーヨー	2,900	547.00	1,586,300
上新電機	1,700	2,504.00	4,256,800
日本瓦斯	2,300	3,355.00	7,716,500
ロイヤルホールディングス	2,500	2,440.00	6,100,000
東天紅	100	1,261.00	126,100
いなげや	1,800	1,466.00	2,638,800
島忠	2,700	2,906.00	7,846,200
チヨダ	1,500	1,583.00	2,374,500
ライフコーポレーション	1,100	2,444.00	2,688,400
リンガーハット	1,800	2,535.00	4,563,000
M r M a x H D	2,000	493.00	986,000
テンアライド	1,300	442.00	574,600
A O K I ホールディングス	2,900	1,107.00	3,210,300
オークワ	2,200	1,416.00	3,115,200

コメリ	2,200	2,266.00	4,985,200
青山商事	3,000	1,506.00	4,518,000
しまむら	1,700	8,180.00	13,906,000
はせがわ	700	401.00	280,700
高島屋	10,400	1,228.00	12,771,200
松屋	2,900	863.00	2,502,700
エイチ・ツー・オー リテイリング	6,800	1,208.00	8,214,400
近鉄百貨店	500	3,835.00	1,917,500
パルコ	1,400	1,850.00	2,590,000
丸井グループ	13,100	2,657.00	34,806,700
アクシアル リテイリング	1,200	3,775.00	4,530,000
井筒屋	800	249.00	199,200
イオン	55,100	2,238.00	123,313,800
イズミ	2,900	3,920.00	11,368,000
平和堂	2,900	2,039.00	5,913,100
フジ	1,700	1,914.00	3,253,800
ヤオコー	1,600	5,500.00	8,800,000
ゼビオホールディングス	1,700	1,269.00	2,157,300
ケーズホールディングス	13,800	1,400.00	19,320,000
Olympicグループ	800	627.00	501,600
日産東京販売ホールディングス	2,100	286.00	600,600
Genky DrugStores	700	2,285.00	1,599,500
ナルミヤ・インターナショナル	200	1,412.00	282,400
総合メディカルホールディングス	1,200	1,953.00	2,343,600
ブックオフグループホールディングス	800	1,010.00	808,000
アインホールディングス	1,900	6,760.00	12,844,000
元気寿司	400	2,879.00	1,151,600
ヤマダ電機	43,600	565.00	24,634,000
アークランドサカモト	2,200	1,249.00	2,747,800
ニトリホールディングス	6,200	16,980.00	105,276,000
グルメ杵屋	1,000	1,210.00	1,210,000
愛眼	1,100	246.00	270,600
ケーユーホールディングス	700	921.00	644,700
吉野家ホールディングス	4,700	2,962.00	13,921,400
松屋フーズホールディングス	700	4,540.00	3,178,000
サガミホールディングス	1,900	1,360.00	2,584,000
関西スーパーマーケット	1,200	1,026.00	1,231,200
王将フードサービス	1,100	6,610.00	7,271,000
プレナス	1,600	1,940.00	3,104,000
ミニストップ	1,100	1,510.00	1,661,000
アークス	2,900	2,257.00	6,545,300
バローホールディングス	3,200	2,081.00	6,659,200

藤久	100	722.00	72,200
ベルク	700	5,790.00	4,053,000
大庄	800	1,680.00	1,344,000
ファーストリテイリング	1,900	62,080.00	117,952,000
サンドラッグ	5,400	3,940.00	21,276,000
サクスパー ホールディングス	1,200	911.00	1,093,200
ヤマザワ	300	1,689.00	506,700
やまや	300	2,307.00	692,100
ペルーナ	3,100	689.00	2,135,900
いちご	18,200	450.00	8,190,000
日本駐車場開発	15,700	151.00	2,370,700
スター・マイカ・ホールディングス	700	1,732.00	1,212,400
ヒューリック	30,600	1,306.00	39,963,600
三栄建築設計	600	1,607.00	964,200
野村不動産ホールディングス	8,700	2,608.00	22,689,600
三重交通グループホールディングス	2,900	621.00	1,800,900
サムティ	2,000	2,022.00	4,044,000
ディア・ライフ	1,800	602.00	1,083,600
コーセーアールイー	400	917.00	366,800
エー・ディー・ワークス	26,600	30.00	798,000
日本商業開発	900	1,682.00	1,513,800
プレサンスコーポレーション	2,300	1,342.00	3,086,600
ユニゾホールディングス	2,200	5,170.00	11,374,000
THEグローバル社	700	455.00	318,500
ハウスコム	200	1,595.00	319,000
日本管理センター	900	1,284.00	1,155,600
サンセイランディック	400	878.00	351,200
エストラスト	200	827.00	165,400
フージャースホールディングス	2,900	700.00	2,030,000
オープンハウス	4,200	3,160.00	13,272,000
東急不動産ホールディングス	39,000	724.00	28,236,000
飯田グループホールディングス	11,900	1,931.00	22,978,900
イーランド	200	871.00	174,200
ムゲンエステート	1,000	750.00	750,000
ビーロッド	300	1,873.00	561,900
ファーストブラザーズ	300	1,360.00	408,000
ハウズドゥ	800	1,416.00	1,132,800
シーアールイー	400	1,169.00	467,600
プロパティエージェント	200	1,131.00	226,200
ケイアイスター不動産	400	2,062.00	824,800
アグレ都市デザイン	200	560.00	112,000
グッドコムアセット	300	1,945.00	583,500

ジェイ・エス・ビー	100	5,840.00	584,000
テンポイノベーション	300	1,046.00	313,800
グローバル・リンク・マネジメント	300	632.00	189,600
パーク24	7,700	2,637.00	20,304,900
パラカ	400	2,008.00	803,200
三井不動産	70,700	2,675.00	189,122,500
三菱地所	100,400	2,087.00	209,534,800
平和不動産	2,600	3,045.00	7,917,000
東京建物	15,700	1,697.00	26,642,900
ダイビル	3,700	1,291.00	4,776,700
京阪神ビルディング	2,300	1,429.00	3,286,700
住友不動産	32,200	3,786.00	121,909,200
テオーシー	2,800	904.00	2,531,200
東京楽天地	200	6,360.00	1,272,000
レオパレス21	18,800	377.00	7,087,600
スターツコーポレーション	1,900	2,747.00	5,219,300
フジ住宅	1,700	691.00	1,174,700
空港施設	1,400	548.00	767,200
明和地所	800	621.00	496,800
ゴールドクレスト	1,100	2,087.00	2,295,700
エスリード	600	2,118.00	1,270,800
日神グループホールディングス	2,100	553.00	1,161,300
日本エスコン	2,600	908.00	2,360,800
タカラレーベン	6,500	496.00	3,224,000
A V A N T I A	800	1,028.00	822,400
イオンモール	7,200	1,961.00	14,119,200
毎日コムネット	300	921.00	276,300
ファースト住建	600	1,258.00	754,800
ランド	78,000	12.00	936,000
カチタス	1,800	4,850.00	8,730,000
トーセイ	2,000	1,484.00	2,968,000
穴吹興産	300	1,772.00	531,600
サンフロンティア不動産	2,000	1,320.00	2,640,000
エフ・ジェー・ネクスト	1,300	1,162.00	1,510,600
インテリックス	400	751.00	300,400
ランドビジネス	600	730.00	438,000
日本社宅サービス	400	1,128.00	451,200
グランディハウス	1,100	487.00	535,700
日本空港ビルデング	4,600	5,900.00	27,140,000
日本工営	900	3,580.00	3,222,000
L I F U L L	4,800	543.00	2,606,400
ジェイエシーリクルートメント	900	1,894.00	1,704,600

日本M & Aセンター	10,500	3,765.00	39,532,500
メンバーズ	400	2,129.00	851,600
中広	100	545.00	54,500
UTグループ	1,600	3,100.00	4,960,000
アイティメディア	400	873.00	349,200
タケエイ	1,300	1,236.00	1,606,800
E・Jホールディングス	200	1,774.00	354,800
ビーネックスグループ	1,500	1,288.00	1,932,000
コシダカホールディングス	3,300	1,573.00	5,190,900
アルトナー	300	818.00	245,400
パソナグループ	1,700	1,584.00	2,692,800
CDS	300	1,607.00	482,100
リンクアンドモチベーション	3,100	621.00	1,925,100
GCA	1,700	994.00	1,689,800
エス・エム・エス	4,300	2,992.00	12,865,600
サニーサイドアップグループ	300	1,092.00	327,600
パーソルホールディングス	13,900	2,086.00	28,995,400
リニカル	700	1,064.00	744,800
クックパッド	4,900	344.00	1,685,600
エスクリ	400	772.00	308,800
アイ・ケイ・ケイ	700	723.00	506,100
学情	500	2,387.00	1,193,500
スタジオアリス	700	1,979.00	1,385,300
シミックホールディングス	800	1,782.00	1,425,600
エプコ	200	1,420.00	284,000
NJS	300	1,826.00	547,800
総合警備保障	5,500	5,960.00	32,780,000
カカクコム	10,400	2,876.00	29,910,400
アイロムグループ	500	1,397.00	698,500
セントケア・ホールディング	900	477.00	429,300
サイネックス	200	695.00	139,000
ルネサンス	800	1,746.00	1,396,800
ディップ	2,000	3,215.00	6,430,000
オプトホールディング	800	1,612.00	1,289,600
新日本科学	1,500	616.00	924,000
ツクイ	3,300	621.00	2,049,300
キャリアデザインセンター	300	1,341.00	402,300
ベネフィット・ワン	3,800	2,235.00	8,493,000
エムスリー	30,600	3,275.00	100,215,000
ツカダ・グローバルホールディング	900	587.00	528,300
プラス	200	807.00	161,400
アウトソーシング	7,900	1,148.00	9,069,200

ウェルネット	1,300	720.00	936,000
ワールドホールディングス	500	1,843.00	921,500
ディー・エヌ・エー	6,800	1,752.00	11,913,600
博報堂D Yホールディングス	19,300	1,724.00	33,273,200
ぐるなび	2,400	1,000.00	2,400,000
タカミヤ	1,500	680.00	1,020,000
ジャパンベストレスキューシステム	900	1,127.00	1,014,300
ファンコミュニケーションズ	3,800	469.00	1,782,200
ライク	500	1,531.00	765,500
ビジネス・ブレークスルー	600	341.00	204,600
エスプール	2,700	837.00	2,259,900
WDBホールディングス	600	2,688.00	1,612,800
ティア	800	591.00	472,800
C D G	200	1,408.00	281,600
バリューコマース	800	2,450.00	1,960,000
インフォマート	15,200	1,003.00	15,245,600
J Pホールディングス	4,400	323.00	1,421,200
エコナックホールディングス	2,500	139.00	347,500
E P Sホールディングス	2,100	1,423.00	2,988,300
レグス	400	1,555.00	622,000
プレステージ・インターナショナル	5,200	966.00	5,023,200
アミューズ	800	3,035.00	2,428,000
ドリームインキュベータ	400	1,562.00	624,800
クイック	900	1,604.00	1,443,600
T A C	800	223.00	178,400
ケネディクス	13,200	546.00	7,207,200
電通グループ	14,300	3,740.00	53,482,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	500	1,142.00	571,000
ぴあ	400	4,650.00	1,860,000
イオンファンタジー	500	2,889.00	1,444,500
シーティーエス	1,600	744.00	1,190,400
ネクシィーズグループ	500	1,802.00	901,000
みらかホールディングス	3,900	2,654.00	10,350,600
アルプス技研	1,200	2,005.00	2,406,000
サニックス	2,400	363.00	871,200
ダイオーズ	300	1,354.00	406,200
日本空調サービス	1,500	830.00	1,245,000
オリエンタルランド	14,800	15,355.00	227,254,000
ダスキン	3,600	3,035.00	10,926,000
明光ネットワークジャパン	1,600	1,020.00	1,632,000
ファルコホールディングス	800	1,826.00	1,460,800
秀英予備校	300	459.00	137,700



田谷	300	619.00	185,700
ラウンドワン	3,900	1,028.00	4,009,200
リゾートトラスト	6,400	1,808.00	11,571,200
ビー・エム・エル	1,800	3,030.00	5,454,000
ワタベウェディング	200	563.00	112,600
りらいあコミュニケーションズ	2,500	1,395.00	3,487,500
リソー教育	6,300	384.00	2,419,200
早稲田アカデミー	400	1,090.00	436,000
ユー・エス・エス	15,500	2,037.00	31,573,500
東京個別指導学院	500	699.00	349,500
サイバーエージェント	8,000	3,695.00	29,560,000
楽天	64,700	918.00	59,394,600
クリーク・アンド・リバー社	700	1,149.00	804,300
テー・オー・ダブリュー	1,200	982.00	1,178,400
山田コンサルティンググループ	700	1,592.00	1,114,400
セントラルスポーツ	500	3,180.00	1,590,000
フルキャストホールディングス	1,400	2,451.00	3,431,400
エン・ジャパン	2,500	4,810.00	12,025,000
リソルホールディングス	200	4,115.00	823,000
テクノプロ・ホールディングス	2,800	7,490.00	20,972,000
アトラ	300	326.00	97,800
インターワークス	300	534.00	160,200
アイ・アールジャパンホールディングス	600	4,920.00	2,952,000
K e e P e r 技研	500	1,331.00	665,500
ファーストロジック	300	600.00	180,000
三機サービス	300	1,096.00	328,800
G u n o s y	1,000	1,425.00	1,425,000
デザインワン・ジャパン	300	301.00	90,300
イー・ガーディアン	700	1,970.00	1,379,000
リブセンス	900	298.00	268,200
ジャパンマテリアル	4,300	1,794.00	7,714,200
ベクトル	1,700	1,115.00	1,895,500
ウチヤマホールディングス	700	536.00	375,200
チャーム・ケア・コーポレーション	1,000	972.00	972,000
ライクキッズ	300	801.00	240,300
キャリアリンク	500	620.00	310,000
I B J	900	1,309.00	1,178,100
アサンテ	600	2,010.00	1,206,000
N・フィールド	1,000	633.00	633,000
バリューHR	300	3,300.00	990,000
M&Aキャピタルパートナーズ	1,000	4,390.00	4,390,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	500	2,059.00	1,029,500

ERIホールディングス	400	762.00	304,800
アシスト	200	2,620.00	524,000
シグマクシス	900	2,033.00	1,829,700
ウィルグループ	900	1,240.00	1,116,000
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,900	223.00	423,700
リクルートホールディングス	99,500	4,155.00	413,422,500
エラン	800	1,600.00	1,280,000
土木管理総合試験所	600	445.00	267,000
ネットマーケティング	500	906.00	453,000
ベルシステム24ホールディングス	2,300	1,711.00	3,935,300
鎌倉新書	1,000	1,814.00	1,814,000
S MN	200	855.00	171,000
一蔵	100	789.00	78,900
L I T A L I C O	500	2,400.00	1,200,000
グローバルキッズCOMPANY	200	751.00	150,200
エアトリ	600	1,950.00	1,170,000
アトラエ	400	3,805.00	1,522,000
ストライク	500	5,480.00	2,740,000
ソラスト	3,800	1,221.00	4,639,800
セラク	400	857.00	342,800
インソース	700	3,405.00	2,383,500
ベिकाレント・コンサルティング	800	5,730.00	4,584,000
Orchestra Holdings	300	1,186.00	355,800
アイモバイル	400	666.00	266,400
キャリアインデックス	600	416.00	249,600
MS - Japan	400	1,480.00	592,000
船場	200	1,088.00	217,600
グレイステクノロジー	600	2,697.00	1,618,200
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	1,500	2,735.00	4,102,500
フルテック	200	1,287.00	257,400
グリーンズ	500	1,145.00	572,500
ツナググループ・ホールディングス	200	734.00	146,800
GameWith	300	665.00	199,500
ソウルドアウト	200	1,959.00	391,800
MS&Consulting	200	1,038.00	207,600
日総工産	900	1,132.00	1,018,800
キュービーネットホールディングス	800	2,495.00	1,996,000
RPAホールディングス	800	1,052.00	841,600
スプリックス	500	1,131.00	565,500
マネジメントソリューションズ	100	3,195.00	319,500
アドバンテッジリスクマネジメント	700	1,028.00	719,600
リログループ	7,600	3,065.00	23,294,000

東祥	900	2,433.00	2,189,700
エイチ・アイ・エス	2,200	2,934.00	6,454,800
ラックランド	300	2,182.00	654,600
共立メンテナンス	2,300	5,150.00	11,845,000
イチネンホールディングス	1,600	1,564.00	2,502,400
建設技術研究所	1,000	2,266.00	2,266,000
スペース	900	1,276.00	1,148,400
長大	500	1,286.00	643,000
燦ホールディングス	600	1,449.00	869,400
スバル興業	100	9,440.00	944,000
東京テアトル	500	1,392.00	696,000
タナベ経営	300	1,291.00	387,300
ナガワ	400	7,880.00	3,152,000
よみうりランド	300	4,500.00	1,350,000
東京都競馬	900	3,360.00	3,024,000
常磐興産	500	1,665.00	832,500
カナモト	2,300	2,801.00	6,442,300
東京ドーム	5,600	1,076.00	6,025,600
西尾レントオール	1,400	3,100.00	4,340,000
アゴーラ・ホスピタリティ・グループ	8,900	32.00	284,800
トランス・コスモス	1,300	2,858.00	3,715,400
乃村工藝社	6,000	1,454.00	8,724,000
藤田観光	600	2,775.00	1,665,000
KNT-CTホールディングス	900	1,447.00	1,302,300
日本管財	1,500	1,978.00	2,967,000
トーカイ	1,300	2,675.00	3,477,500
白洋舎	200	2,828.00	565,600
セコム	14,700	9,742.00	143,207,400
セントラル警備保障	700	6,240.00	4,368,000
丹青社	2,600	1,336.00	3,473,600
メイテック	1,700	6,190.00	10,523,000
応用地質	1,500	1,441.00	2,161,500
船井総研ホールディングス	2,900	2,508.00	7,273,200
進学会ホールディングス	600	519.00	311,400
オオバ	1,100	861.00	947,100
いであ	300	2,735.00	820,500
学究社	400	1,402.00	560,800
ベネッセホールディングス	4,600	2,863.00	13,169,800
イオンディライト	1,700	3,935.00	6,689,500
ナック	800	1,011.00	808,800
ニチイ学館	2,000	1,624.00	3,248,000
ダイセキ	2,300	2,995.00	6,888,500

ステップ	500	1,584.00	792,000	
合計	12,087,417		31,244,898,619	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2020年 1月31日現在です。

### 【上場インデックスファンドTOPIX Ex - Financials】

#### 【純資産額計算書】

資産総額	30,987,411,739円
負債総額	15,219,896,802円
純資産総額（ - ）	15,767,514,937円
発行済口数	10,689,082口
1口当たり純資産額（ / ）	1,475.1円

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

##### （1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

##### （2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

##### （3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

##### 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

##### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

##### （4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

##### （5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

##### （6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法

令などにしたがって取り扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額

2020年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の意思決定機関（2020年1月末現在）

###### ・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

##### (3) 運用の意思決定プロセス（2020年1月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2020年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	829	206,323
株式投資信託	781	175,242
単位型	264	10,935
追加型	517	164,306
公社債投資信託	48	31,081
単位型	35	930
追加型	13	30,150

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	14,024	3	20,680
有価証券		19		1
前払費用		551		495
未収入金		73		38
未収委託者報酬		15,873		16,867
未収収益	3	3,174	3	618
関係会社短期貸付金		1,128		2,408
立替金		2,776		791
その他	2,3	4,179	2	869
流動資産合計		41,800		42,769
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	68	1	136
器具備品	1	122	1	137
有形固定資産合計		191		274
無形固定資産				
ソフトウェア		99		107



無形固定資産合計	99	107
投資その他の資産		
投資有価証券	14,103	16,755
関係会社株式	25,769	25,769
長期差入保証金	490	447
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	1,504	1,913
投資その他の資産合計	41,868	44,886
固定資産合計	42,159	45,268
資産合計	83,959	88,038

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金	3	3,804		354
未払金		5,874		6,112
未払収益分配金		7		7
未払償還金		91		71
未払手数料	3	5,124	3	5,299
その他未払金		651		734
未払費用	3	4,634	3	3,897
未払法人税等		2,185		2,382
未払消費税等	4	788	4	621
賞与引当金		2,286		2,680
役員賞与引当金		198		210
その他		41	3	172
流動負債合計		19,813		16,431
固定負債				
退職給付引当金		1,316		1,405
その他		318		629
固定負債合計		1,634		2,035
負債合計		21,448		18,466
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		39,959		47,142
利益剰余金合計		39,959		47,142
自己株式		786		833
株主資本合計		61,756		68,891
評価・換算差額等				

その他有価証券評価差額金	408	493
繰延ヘッジ損益	346	185
評価・換算差額等合計	754	679
純資産合計	62,511	69,571
負債純資産合計	83,959	88,038

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,609	77,264
その他営業収益	5,398	3,063
営業収益合計	76,008	80,328
営業費用		
支払手数料	30,448	32,834
広告宣伝費	973	960
公告費	2	2
調査費	18,132	18,251
調査費	862	890
委託調査費	17,241	17,333
図書費	28	27
委託計算費	520	541
営業雑経費	740	794
通信費	173	128
印刷費	348	334
協会費	68	69
諸会費	24	19
その他	125	243
営業費用計	50,817	53,385
一般管理費		
給料	9,096	9,783
役員報酬	507	241
役員賞与引当金繰入額	198	210
給料・手当	6,083	6,589
賞与	20	61
賞与引当金繰入額	2,286	2,680
交際費	99	92
寄付金	16	13
旅費交通費	455	476
租税公課	424	428
不動産賃借料	890	888
退職給付費用	355	378
退職金	24	52
固定資産減価償却費	152	108
福利費	974	1,071
諸経費	3,175	3,106
一般管理費計	15,664	16,401
営業利益	9,526	10,540

(単位：百万円)

	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		26		37
受取配当金	1	1,120	1	1,865
有価証券償還益		1		1
デリバティブ収益		-	1	142
時効成立分配金・償還金		1		21
為替差益		79		58
その他		41		48
営業外収益合計		1,272		2,176
営業外費用				
支払利息	1	223	1	286
デリバティブ費用	1	295		-
時効成立後支払分配金・償還金		0		78
長期差入保証金償却額		212		-
その他		34		24
営業外費用合計		767		388
経常利益		10,030		12,328
特別利益				
投資有価証券売却益		199		218
特別利益合計		199		218
特別損失				
投資有価証券売却損		133		176
固定資産処分損		7		0
役員退職一時金		117		180
損害賠償損失		81		-
特別損失合計		340		357
税引前当期純利益		9,890		12,189
法人税、住民税及び事業税		3,217		3,741
法人税等調整額		307		375
法人税等合計		2,910		3,366
当期純利益		6,979		8,823

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113

株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							
剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	85	160	75	75

当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	4年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	4年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>				

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

## (未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。  
 ステップ2：契約における履行義務を識別する。  
 ステップ3：取引価格を算定する。  
 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。  
 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

## (表示方法の変更)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
<p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)          「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。          この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,014百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,504百万円に含めて表示しております。</p>	

## (貸借対照表関係)

第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物		建物
	1,260百万円		1,281百万円
	器具備品		器具備品
	612百万円		655百万円

<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 3,189百万円 未収収益 592百万円 その他 345百万円 (流動負債) 預り金 419百万円 未払手数料 376百万円 未払費用 677百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 1,347百万円 未収収益 127百万円 (流動負債) 未払手数料 350百万円 未払費用 767百万円 その他 162百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

## (損益計算書関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	979百万円	デリバティブ収益	407百万円	支払利息	213百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,831百万円	デリバティブ収益	54百万円	支払利息	75百万円
受取配当金	979百万円												
デリバティブ収益	407百万円												
支払利息	213百万円												
受取配当金	1,831百万円												
デリバティブ収益	54百万円												
支払利息	75百万円												

## (株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,100	182,600	-	1,301,700

## 3 新株予約権等に関する事項

	新株予約権の目的となる株式の数(株)
--	--------------------

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	当事業年 度末残高 (百万円)
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

- (注) 1 2016年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。  
3 2009年度ストックオプション(1)1,494,900株、2009年度ストックオプション(2)108,900株及び2011年度ス  
tockオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の  
条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション  
(1)及び2016年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	2017年3月31日	2017年6月22日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

#### 第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

##### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

##### 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

##### 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-



2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	66,000	3,811,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	66,000	4,356,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	-

- (注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。  
3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

##### (リース取引関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	866百万円	1年内	853百万円
1年超	923百万円	1年超	6,704百万円
合計	1,790百万円	合計	7,558百万円

##### (金融商品関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

##### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主

に自己で設定した投資信託へのシ - ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありませぬ。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりませぬ。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ - ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

#### 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含められておりませぬ。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	-

(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引( 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額

(1) 現金・預金	20,680	20,680	-
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	-
(3) 未収収益	618	618	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	16,740	16,740	-
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	-
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	-
(8) デリバティブ取引( 2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	-
デリバティブ取引計	(158)	(158)	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	-	-	-
未収委託者報酬	16,867	-	-	-
未収収益	618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

(有価証券関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上 額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420
合計		14,106	13,518	588

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上 額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900

貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,400	7,589	188
	小計	7,400	7,589	188
合計		16,740	16,029	711

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

(デリバティブ取引関係)

第59期(2018年3月31日)

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

#### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポール ドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
合計			9,192	-	336

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 第60期(2019年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	-	3	3
	買建	-	-	-	-
合計		2,407	-	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## (2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,792	-	35	35
合計		1,792	-	35	35

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		2,251	-	42
	豪ドル		63	-	0
	シンガポール ドル		975	-	18
	香港ドル		518	-	8
	人民元		2,149	-	58
	ユーロ		81	-	0
合計			6,040	-	127

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法損益等)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)



関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,008	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,409	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,668
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,827	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,704

## (退職給付関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316
退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,411

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	6
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

退職給付引当金	1,405
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	148

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株
付与日	2017年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況 ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

### 単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

#### 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

##### (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左

権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左
--------	------------------------------	----

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況  
ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日

権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	-
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

## (税効果会計関係)

第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 700	賞与引当金 820
投資有価証券評価損 96	投資有価証券評価損 96
関係会社株式評価損 1,430	関係会社株式評価損 1,430
退職給付引当金 402	退職給付引当金 430
固定資産減価償却費 111	固定資産減価償却費 103
その他 526	その他 761
繰延税金資産小計 3,268	繰延税金資産小計 3,643
評価性引当金 1,430	評価性引当金 1,430
繰延税金資産合計 1,838	繰延税金資産合計 2,212
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 180	その他有価証券評価差額金 217
繰延ヘッジ利益 152	繰延ヘッジ利益 81
繰延税金負債合計 333	繰延税金負債合計 299
繰延税金資産の純額 1,504	繰延税金資産の純額 1,913



<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">30.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	30.6%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%
法定実効税率 (調整)	30.6%										
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%										
受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%										
その他	0.6%										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%										

## ( 関連当事者情報 )

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル 貸建) (注1)	159 (SGD 2,000千) (注2)	関係会社 短期 貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
							-	増資の引受 (注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-
子会社	日本インステイテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受 (注5)	100	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。

- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 5 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2017年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

### 1 関連当事者との取引

#### (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

##### (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

##### (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付の返済 (シンガポールドル貨建) (注1)	554 (SGD 6,800 千) (注2)	-	-
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注1)	8 (SGD 104 千)	-	-
							資金の貸付 (米国ドル貨建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期貸付金	1,830 (USD 16,500 千)

							貸付金利息 (米国ドル 貨建) (注3)	17 (USD 209千)	未収収益	17 (USD 209千)
							資金の貸付 (円貨建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注5)	アセット マネジメント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,021 (USD 9,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD千) (注5)	アセット マネジメント業	間接 100.00	資金の 借入	資金の借入 (米国ドル 貨建) (注6)	5,364 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貨建) (注6)	5,526 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							借入金利息 (米国ドル 貨建) (注6)	65 (USD 593千)	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 取引金額554百万円 (SGD6,800千) の内訳は、貸付の返済554百万円 (SGD6,800千) であります。
- 3 融資枠5,000百万円 (若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 取引金額1,807百万円 (USD16,500千) の内訳は、貸付1,807百万円 (USD16,500千) であります。
- 5 Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 6 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 7 取引金額5,364百万円 (USD50,000千) 及び5,526百万円 (USD50,000千) の内訳は、借入5,364百万円 (USD50,000千) 及び借入の返済5,526百万円 (USD50,000千) であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)  
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2018年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計 26,768百万円  
負債合計 5,586百万円

純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

### (セグメント情報等)

#### セグメント情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

#### 関連情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

###### (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

###### (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

#### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	319円40銭	355円59銭
1株当たり当期純利益金額	35円64銭	45円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,794	195,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1) 1,494,900株、2009年度ストックオプション(2) 108,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,686,200株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,877,000株	2009年度ストックオプション(1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,511	69,571

純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,511	69,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,711	195,647

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

第61期中間会計期間  
(2019年9月30日)

資産の部		
流動資産		
現金・預金		23,147
有価証券		10
未収委託者報酬		13,391
未収収益		845
関係会社短期貸付金		2,358
その他	2	2,563
流動資産合計		42,316
固定資産		
有形固定資産	1	268
無形固定資産		83
投資その他の資産		
投資有価証券		17,535
関係会社株式		25,769
長期差入保証金		498
繰延税金資産		1,879
投資その他の資産合計		45,684
固定資産合計		46,036
資産合計		88,353

(単位:百万円)

第61期中間会計期間  
(2019年9月30日)

負債の部		
流動負債		
未払金		5,950
未払費用		3,948
未払法人税等		1,788
未払消費税等	3	415
賞与引当金		1,432
役員賞与引当金		27
その他		559
流動負債合計		14,122

固定負債		
退職給付引当金		1,433
その他		494
固定負債合計		1,927
負債合計		16,050
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		49,870
利益剰余金合計		49,870
自己株式		905
株主資本合計		71,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		356
繰延ヘッジ損益		398
評価・換算差額等合計		755
純資産合計		72,302
負債純資産合計		88,353

## ( 2 ) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		37,324
その他営業収益		1,394
営業収益合計		38,718
営業費用及び一般管理費	1	33,922
営業利益		4,796
営業外収益	2	2,859
営業外費用	3	124
経常利益		7,530
特別利益	4	126
特別損失	5	4
税引前中間純利益		7,651
法人税等	6	1,711
中間純利益		5,940

## ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

第61期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当中間期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212
中間純利益				5,940	5,940		5,940
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	2,727	2,727	71	2,655
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	49,870	49,870	905	71,547

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当中間期変動額				
剰余金の配当				3,212
中間純利益				5,940
自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	136	212	75	75
当中間期変動額合計	136	212	75	2,731
当中間期末残高	356	398	755	72,302

## 注記事項

（重要な会計方針）

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>



<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>4 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

第61期中間会計期間 (2019年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,977百万円
2 信託資産	流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4 保証債務	当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務396百万円に対して保証を行っております。

## (中間損益計算書関係)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	40百万円
無形固定資産	18百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	51百万円
受取配当金	2,711百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	91百万円
デリバティブ費用	2百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	126百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	4百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

## (中間株主資本等変動計算書関係)

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,365,700	88,800	-	1,454,500

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	-	1,171,500	-	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	75,900	-	75,900	-	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	-	442,200	1,613,700	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	1,533,000	2,085,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	-	1,018,000	2,793,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	-	1,018,000	3,338,000	-
合計		15,088,300	-	5,258,600	9,829,700	-

(注) 1 2009年度ストックオプション(1)、2009年度ストックオプション(2)、2011年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)1,613,700株、2016年度ストックオプション(1)1,251,000株及び2016年度ストックオプション(2)937,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)834,000株、2016年度ストックオプション(2)1,856,000株及び2017年度ストックオプション(1)3,338,000株は権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

##### (リース取引関係)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	898百万円
1年超	6,604百万円
合計	7,503百万円

##### (金融商品関係)

#### 第61期中間会計期間(2019年9月30日)

##### 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額( 1)	時価( 1)	差額
(1) 現金・預金	23,147	23,147	-
(2) 未収委託者報酬	13,391	13,391	-
(3) 未収収益	845	845	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,358	2,358	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	17,529	17,529	-
(6) 未払金	(5,950)	(5,950)	-
(7) 未払費用	(3,948)	(3,948)	-
(8) デリバティブ取引( 2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(64)	(64)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	75	75	-
デリバティブ取引計	11	11	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているもののうち86百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、10百万円は、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(中間貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額

中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託	12,130	11,325	805
	小計	12,130	11,325	805
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託	5,399	5,690	291
	小計	5,399	5,690	291
合計		17,529	17,015	513

- (注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,129	-	47	47
	合計	2,129	-	47	47

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## (2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,760	-	17	17
	合計	1,760	-	17	17

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		2,261	-	10
	豪ドル		71	-	2
	シンガポールドル		913	-	11

	ユーロ		72	-	2
	香港ドル		425	-	1
	人民元		2,091	-	68
	合計		5,834	-	75

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法損益等)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,004百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,509百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,047百万円

## (ストックオプション等関係)

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## [関連情報]

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	369円72銭
1株当たり中間純利益金額	30円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益(百万円)	5,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1)1,613,700株、 2016年度ストックオプション(1)2,085,000株、 2016年度ストックオプション(2)2,793,000株、 2017年度ストックオプション(1)3,338,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	72,302
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	72,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	195,558

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もし

くは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。 )。

- ( 3 ) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下( 4 )、( 5 )において同じ。 ) または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ) と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- ( 4 ) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- ( 5 ) 上記( 3 )、( 4 )に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

### ( 1 ) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

### ( 2 ) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### ( 1 ) 受託会社

名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### < 再信託受託会社の概要 >

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

資本金の額 : 51,000百万円(2019年9月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

#### ( 2 ) 販売会社

名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
J P モルガン証券株式会社	73,272百万円	



シティグループ証券株式会社	96,307百万円	金融商品取引法に定める 第一種金融商品取引業を 営んでいます。
大和証券株式会社	100,000百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
BNPパリバ証券株式会社	102,025百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
メリルリンチ日本証券株式会社	83,140百万円	
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	62,149百万円	

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券などの管理・計算事務・収益分配金および償還金の支払いなどを行ないます。

### (2) 販売会社

日本におけるファンドの募集の取扱い、解約および買取りに関する業務などを行ないます。

## 3【資本関係】

### (1) 受託会社

該当事項はありません。

### (2) 販売会社

該当事項はありません。

## 第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2019年10月 8日	有価証券届出書
2019年10月 8日	有価証券報告書

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年2月5日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

## P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financialsの2019年7月9日から2020年1月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financialsの2020年1月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2019年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。